

平成 14 年度関西文化学術研究都市建設推進方策調査

平成 14 年度

京阪奈地域における研究開発拠点の役割分担、連携
等に関する調査報告書

平成 15 年 2 月

国土交通省都市・地域整備局

序

関西文化学術研究都市は、昭和 62 年の関西文化学術研究都市建設促進法制定以来 16 年、平成 8 年の「関西文化学術研究都市の今後の整備方策について」の答申（「セカンド・ステージ・プラン答申」）以来 7 年余りが経過し、そこで示された内容の実現に向けて、産・学・官の連携のもと、順次、都市建設が進められている。

一方、今日のわが国の産業・経済を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いており、このような時代において、次なるリーディング産業を生み出し、育てていく方向へわが国全体で取り組むことが喫緊の課題となっている。現在、各地でベンチャーの育成、イノベーションの促進、新産業創出、知的・産業クラスター形成のための環境整備等が進められ、また、大学等の研究開発拠点を中心とした新たな産業創造や産学官連携による産業振興も重視されてきている。

そのような状況において、近畿圏では、関西文化学術研究都市をはじめとして、数多くの研究開発拠点や大学等の高度な学術研究機関が集積しており、平成 12 年 3 月に策定された「近畿圏基本整備計画」においても、それらを有機的にネットワーク化して「近畿リサーチコンプレックス」を形成する必要性が示されている。

上記のような背景を踏まえ、本調査では、研究開発拠点間の連携・交流により、関西文化学術研究都市を中心とした京阪奈地域の研究中枢拠点性と新事業インキュベーション機能を強化するため、研究開発拠点や新規に創業した起業家等の実態を把握するとともに、研究開発拠点間の連携・交流の促進に資するネットワークの形成に向けて、具体策の検討を行うものである。

本調査は、国土交通省が（財）関西文化学術研究都市推進機構に請け負わせ実施したものである。

平成 15 年 2 月

国土交通省都市・地域整備局

目 次

調査の概要

- 1．連携・交流及び新産業創出が活発な研究開発拠点の実態把握----- 1
- 2．連携・交流等により新規に創業した起業家等の実態把握----- 6
- 3．連携・交流促進のための研究開発拠点間ネットワーク形成の具体策-----14
- 4．本調査の成果と今後の展開-----28

参考資料

概 要 編

京阪奈地域における研究開発拠点の役割分担、連携等に関する調査の概要

1. 連携・交流及び新産業創出が活発な研究開発拠点の実態把握

学術研究拠点の整備状況

名称	事業主体	中核的支援機関	大学・公的研究機関
関西文化学術研究都市	民間企業、都市公団、行政	(財)関西文化学術研究都市推進機構 (株)けいはんな (財)京都産業 21	奈良先端科学技術大学院大学、同志社大学、大阪電気通信大学 ATR、RITE、日本原子力研究所関西研究所 など
播磨科学公園都市	兵庫県	(財)ひょうご科学技術協会	(財)高輝度光科学研究センター(JASRI) 県立姫路工業大学(理学部、高度産業科学技術研究所) 県立粒子線治療センター
神戸医療産業都市構想	神戸市	(財)先端医療振興財団 (財)新産業創造研究機構(NIRO)	発生・再生科学総合研究センター(理化学研究所) 神戸市立中央市民病院 (株)ゲノム医療情報解析センター
国際文化公園都市	大阪府、民間	国際文化公園都市(株)	医療基盤技術研究所(平成16年春開所予定)
テクノステージ和泉、トリヴェール和泉	大阪府、都市公団	大阪府	大阪府立産業技術総合研究所
京都市リサーチパーク	大阪ガス	京都市リサーチパーク(株) (財)京都産業 21 (財)京都高度技術研究所 関西 TLO(株)	(財)京都高度技術研究所(ASTEM) 京都市工業試験場
桂イノベーションセンター	京都市	京都市桂イノベーションパーク整備推進協議会	隣接地：京都大学(工学研究科、情報学研究科、国際融合創造センター)

インキュベーション施設の整備状況

滋賀県工業技術総合センター、滋賀県立大学、滋賀県、龍谷大学 REC、立命館大学産学連携ラボラトリー、(財)京都産業 21、けいはんなプラザ、(株)京都ソフトウェア、京都市リサーチパーク(株)、(財)京都市中小企業支援センター、千里ライフサイエンスセンター、フォレックス・インキュベータ、大阪府 IT ビジネスインキュベータ incueit、エルおおさか IT インキュベータ、大阪府立特許情報センターパテントラボ、島屋ビジネス・インキュベータ、ソフト産業プラザ iMedio((財) 大阪市都市型産業振興センター)、大阪産業創造館「創業準備オフィス」など



2. 連携・交流等により新規に創業した起業家等の実態把握

けいはんな地域研究開発促進拠点事業(RSP事業、平成10年度～13年度)

文部科学省と科学技術振興事業団による事業。関西学研都市を中心とする「けいはんな地域」は平成9年度に事業地域に選定され、翌年度から(株)けいはんなの新技术コーディネータを中心にシーズとニーズのマッチングが取り組まれた。本事業を通じて、ベンチャーが2社創設された。

ベンチャープラザきんき 2002

ベンチャー企業や新事業に進出しようとする中小企業と投資家・ビジネスパートナーとの出会いの場を提供する事業。平成8年(1996年)から近畿経済産業局等の主催で取り組まれている。平成14年(2002年)には、選考された14の企業・事業者がプレゼンテーションを行っている。

バイオビジネスコンペ JAPAN

バイオビジネスコンペ JAPAN 実行委員会は、平成12年(2000年)からコンペを主催しており、平成14年(2002年)で第3回を迎えた。第3回は、平成15年2月現在、継続審査中であるが、第1回については、入賞7件(最優秀賞2件・優秀賞5件)のうち、バイオベンチャー起業5件、技術移転2件となっている。第2回の入賞7件については、ベンチャー設立あるいはビジネス化に向けての商談が進行している。



3. 連携・交流促進のための研究開発拠点間ネットワーク形成の具体策

《今回の調査で明らかになった連携ニーズと連携テーマ》

ビジョンや理念の明確化

「関西知識回廊」に関する全体像の共有化

関係者間での人的交流と共通するテーマでの情報発信の活発化

中核的支援機関の情報交換

情報の共同発信

新たな事業創出に向けた取り組みの強化

特定の分野における学術研究拠点相互の連携

研究者・企業が直接行き来のできる関係づくり

コーディネート人材の育成

産学連携コーディネータの交流

知的資源のデータベース化と活用の拡大

学術研究拠点に共通する国際的な都市生活環境の整備と交通等インフラの充実

国際的な研究・生活環境の整備



4. 本調査の成果と今後の展開

本調査の成果

現在、関西においては、国及び地方公共団体、大学、中核支援機関、経済団体と民間企業などが、知的クラスターや産業クラスターをはじめ各種の共同研究・産学連携等の取り組みを活発に展開しつつあり、新事業創出につながる芽も生まれている。

しかしながら、こうした取り組みは、全体として学術研究拠点レベルでの取り組みにとどまっており、府県を越えて関西レベルでの連携した取り組みには至っていない状況にある。このため、学術研究拠点それぞれの特性とポテンシャルを最大限に生かしながら、学術研究拠点相互の連携性を強め、高めることによって、関西圏として総合力の発揮しやすい状況を創り、関西圏の産業再生と都市再生につなげていくことが強く求められている。

上記の認識を踏まえて、学術研究拠点それぞれの整備と発展にとってメリットがあり、連携することによってお互いがさらにポテンシャルを高めることができるような具体的な連携ニーズを関係者へのヒアリングなどを通じて発掘したところ、大きくは、4つの連携ニーズが明確になった。

- 第1 関西圏にある学術研究拠点が共通してめざすべきビジョンや理念（「関西知識回廊」など）を明確にすること
- 第2 関係者間での人的交流を図り、共通するテーマでの情報発信を活発にしていくこと
- 第3 研究交流やコーディネート人材の育成さらには技術シーズの公開などにより新たな事業創出に向けた取り組みを強めること
- 第4 学術研究拠点に共通する国際的な都市生活環境の整備と交通などインフラの充実に図っていくこと

今後の展開

関係者の日常的な情報交流と事務局機能の確立

共通するテーマでの連携事業の企画と実施

持続的な連携組織（プラットフォーム）の確立に向けた取り組み

本 編

1. 連携・交流及び新産業創出が活発な研究開発拠点の実態把握

ここでは、各学術研究拠点の整備状況及びインキュベーション施設の整備状況について把握する。

学術研究拠点の整備状況

ここでは、今回の調査範囲における主な学術研究拠点の概要を整理する。

表 1-1 主な学術研究拠点一覧

名称	所在地	事業主体	インキュベーション施設	中核的支援機関	大学・公的研究機関
関西文化学術研究都市	京都府・大阪府・奈良県	民間企業、都市公団、行政	けいはんなプラザ ((財)京都産業21) CRL オープンラボ (通信総合研究所)	(財)関西文化学術研究都市推進機構 (株)けいはんな (財)京都産業21	奈良先端科学技術大学院大学、同志社大学、大阪電気通信大学 ATR、RITE、日本原子力研究所関西研究所 など
播磨科学公園都市	兵庫県上郡町、新宮町、三日月町	兵庫県	県立先端科学技術支援センター貸研究室	(財)ひょうご科学技術協会	(財)高輝度光科学研究センター (JASRI) 県立姫路工業大学 (理学部、高度産業科学技術研究所) 県立粒子線治療センター
神戸医療産業都市構想	神戸市	神戸市	神戸インキュベーションオフィス 起業化支援施設 (バイオメディカルアクセレータ)	(財)先端医療振興財団 (財)新産業創造研究機構 (NIRO)	発生・再生科学総合研究センター (理化学研究所) 神戸市立中央市民病院 (株)ゲノム医療情報解析センター
国際文化公園都市	大阪府茨木市、箕面市	大阪府、民間	ライフサイエンスパークセンター (仮称)	国際文化公園都市(株)	医療基盤技術研究所 (平成16年春開所予定)
テクノステージ和泉、トリヴェール和泉	大阪府和泉市	大阪府、都市公団	研究成果活用プラザ 大阪 (JST) いずみテクノサポートセンター (大阪府) フォレックス・インキュベータ ((財)大	大阪府	大阪府立産業技術総合研究所

			阪産業振興機構)		
京都リサーチパーク	京都市	大阪ガス	(財)京都産業 21 (株)京都ソフトアブリケーション 京都リサーチパーク(株) (財)京都高度技術研究所「VIL」「バイオVIL」	京都リサーチパーク(株) (財)京都産業 21 (財)京都高度技術研究所 (ASTEM) 関西 TLO(株)	(財)京都高度技術研究所 (ASTEM) 京都市工業試験場
桂イノベーションセンター	京都市	京都市	研究成果活用プラザ (JST) 大学連携型インキュベータ (地域振興整備公団)	京都市桂イノベーションパーク整備推進協議会	隣接地：京都大学 (工学研究科、情報学研究科、国際融合創造センター)

インキュベーション施設の整備状況

ここでは、今回の調査範囲における主なインキュベーション施設の概要について、「新規事業支援施策一覧【近畿地域版】」(近畿経済産業局、新事業等支援機関連絡会議、平成14年8月)から抜粋する。ここに挙げている以外にも、官民による多くのインキュベーション施設が整備されてきており、各地における新事業創出の拠点となっている。

表1-2 主なインキュベーション施設一覧(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県)

	府県	支援機関	入居条件				
			対象者	貸室数	使用料等	入居期間	支援事業
1	滋賀県	滋賀県工業技術総合センター	・ 先導的独創技術の開発を目指す中小企業等	7室	1,800円/㎡・月	原則、3ヶ月以上1年以内 (最長3年まで更新可)	・ センター職員等による技術相談指導 ・ センター開放機器の利用(有料)
2	滋賀県	滋賀県立大学	・ 先導的独創技術の開発を目指す中小企業等	5室	1,800円/㎡・月	原則、3ヶ月以上1年以内 (最長3年まで更新可)	・ 教官が技術協力し、共同研究の実施 ・ 分析機器等の利用(有料)
3	滋賀県	滋賀県	・ 先導的独創技術を有し、新製品の試作や製造に係る技術の開発や改良を目指す中小企業等	12区画 (1区画200㎡)	1区画200,000円/月	5年以内	・ 会議室、商談コーナーを設けた支援棟を設置 ・ (財)滋賀県産業支援プラザおよび産学官連携による総合支援
4	滋賀県	龍谷大学 REC	・ ベンチャーまたは新規事業を立ち上げる企業等	17室	(一般)1,800円/㎡・月 (会員)1,440円/㎡・月	原則3年	・ 龍谷大学研究者による技術・経営等各種相談 ・ RECホール内設置実験機器の使用 ・ 各種技術者教育支援事業
5	滋賀県	立命館大学産学連携ラボラトリー	・ 新規事業の立ち上げを目的として、大学(立命館大学以外でも可)との共同研究を行う企業及び官公庁	10室	(一般)3,000円/㎡・月 (会員)2,000円/㎡・月	原則、最高3年	・ 教員・研究者による研究支援 ・ 併設の開放型試験研究施設、人材育成施設、交流施設を利用可能
6	京都府	(財)京都産業21	・ 新分野の研究開発にチャレンジし、明確なビジネスプランを持つ企業等	29室(一部は、2部屋連結使用可)	約500円/㎡・月 1区画15,000~54,000円 (入居期間によるスライド制・学生特例有り)	原則3年	・ 関西文化学術研究都市の研究機関との共同研究支援 ・ 経営・技術面での支援 ・ 投資家・ビジネスパートナーとのマッチング等成長段階に応じた支援
7	京都府	けいはんなプラザ	・ 創造性及び将来性豊かな研究開発を促進しようとする企業・学術団体 ・ 集積した研究開発情報を活用し、研究交流を活性化させる企業・学術団体等	162ユニット(約80㎡、100㎡/1ユニット) 一部、約37㎡	6,000円/㎡・月~ (研究開発型の創業者に対しては、敷金免除・段階的料金設定制度あり)	特に規定なし	・ 産学官新技術交流事業、各種研究会などの産学官連携促進 ・ 各種交流会、講座等 ・ 専門家の派遣、セミナーの開催、情報提供等
8	京都府	(株)京都ソフトウェアアプリケーション	・ ソフトウェア関連企業及び製造業等に関連する企業	-	2,500円~3,800円(共益費別途)	-	・ 交流事業 ・ 情報提供 ・ 人材育成研修 ・ 技術提供 ・ 京都市工業試験場、(財)京都高度技術研究所等との連携
9	京都府	京都市リサーチパーク(株)	・ 研究・開発を主な用途とする企業 ・ 会社の業務内容、KRPでの活動内容等により判断	100室	3,000円~5,700円/㎡・月(共益費込み)	特に定めなし	・ 国際的技術移転 ・ ビジネスマッチング ・ 産学交流促進 ・ コンサルティング ・ マルチメディア・インターネット相談 ・ 交流事業 ・ 各種研修 ・ セミナー ・ 資金・経営等に関する情報提供等
10	京都府	(財)京都市中小企業支援センター「京都市酒蔵バイオVIL」	・ バイオインフォマティクス(生命情報科学)関連の事業により、起業しようとする個人、もしくは経営革新に取り組む中小企業者	8室	無料(別途、共益費必要)	3年以内	・ 経営面での相談 ・ 情報提供 ・ 京都大学研究者による技術相談
11	京都府	(財)京都高度技術研究所「VIL」	・ 独自の優れた技術を持つ研究開発型の起業期及びスタートアップ期の個人または企業 ・ 業務内容、経営方針、経営内容、研究開発能力等	15室	3,500円/㎡・月(基準価格。入居後3年間助成措置あり)	原則3年	・ 交流事業 ・ 経営面での相談、斡旋 ・ 情報提供

府県	支援機関	入居条件				
		対象者	貸室数	使用料等	入居期間	支援事業
		審査、				<ul style="list-style-type: none"> 総合相談窓口、ワンストップサービスの利用 ソフトウェア研修 技術情報提供
12	京都府 (財)京都高度技術研究所「バイオVIL」	・ バイオインフォマティクス(生命情報科学)関連の事業により、起業しようとする個人、もしくは経営革新に取り組む中小企業者	5室	4,500円/㎡・月(基準価格。入居後3年間助成措置あり)	-	<ul style="list-style-type: none"> 交流事業 経営面での相談、斡旋 情報提供 総合相談窓口、ワンストップサービスの利用 ソフトウェア研修 技術情報提供
13	大阪府 千里ライフサイエンスセンター	・ ライフサイエンス分野で新たな事業展開若しくは研究・技術開発成果の企業化に意欲を有する個人、企業、大学、試験研究機関並びに公益法人で、当該団体運営委員会での入居審査にパスした者	10室	24,100円/坪・月(共益費を含む)	タイプにより3年もしくは5年以内	<ul style="list-style-type: none"> 交流事業 人材育成事業
14	大阪府 フォレックス・インキュベータ	新規創業を目指して研究開発、製品開発に取り組む個人又は複数個人によるグループ 新規製品開発を目指して研究開発、製品開発に取り組む研究開発型の中小・中堅企業又はこれが主構成員となるグループ	14室	86㎡:99,700円/月 46㎡:54,900円/月	1年(審査により原則最長3年間可能)	<ul style="list-style-type: none"> 技術支援 経営支援 資金支援 情報支援 府立産業技術総合研究所内に開設。研究所による技術指導、機器利用制度など、技術面でのサポートが特に充実。
15	大阪府 大阪府 IT ビジネスインキュベータ incueit	・ 「大阪府内で創業を予定されている方」又は、「SOHO形態で事業をされている方」で「IT技術を活用したビジネスアイデア」を今後具体化しようとする方(年齢、国籍は問いません)で連絡可能なE-mailアドレスをお持ちの方。	オープンスペース 24名・個室ブース 21室	オープンスペース: 5,000円/月 個室ブース: 8㎡13,000円/月 10㎡14,000円/月 12㎡15,000円/月	1年	<ul style="list-style-type: none"> 経理、会計、マーケティング、特許などの相談 経理、監査、諸手続きについて、会計士などを斡旋
16	大阪府 エルおおさか IT インキュベータ	創業後5年以内のIT系ベンチャー企業(第2創業も含む) 大阪進出を目指す国外IT系ベンチャー企業	7室	92,800円~140,800円/月(共益を含む。但し電気代は別途要。)	最長3年間	<ul style="list-style-type: none"> 経営、会計、特許等に関する無料相談を実施。 ベンチャービジネスナビゲーターをはじめとするアドバイザーの指導
17	大阪府 大阪府立特許情報センターパテントラボ	・ 独創的な技術を事業化する上で課題を持っている者。事業化への強い意欲を持っている者で、個人、法人を問わない。	3室	無料	原則1ヶ月(延長可、最大3ヶ月)	<ul style="list-style-type: none"> 特許電子図書館(IPDL)による特許情報の検索指導 大阪府立特許情報センター所有の4千万件の特許紙資料の検索指導 製品開発支援ソフト(TR12)の使用 専門家のアドバイス(特許流通指導員、特許流通アドバイザー・検索指導アドバイザー、弁理士、特許情報センター職員等)
18	大阪府 島屋ビジネス・インキュベータ	・ 創業まもない、または新分野開拓を指向する研究開発型中小企業で入居審査にパスした者	31室	1,820円/㎡・月	3年(延長可)	<ul style="list-style-type: none"> 技術・経営相談 技術・経営指導支援サービス 異業種交流・融合化促進 共同研究支援
19	大阪府 ソフト産業プラザ iMedio((財)大阪市都市型産業振興センター)	・ コンテンツの制作、ソフトウェアの開発、ネットワーク技術の活用などデジタル技術の特性を活かして新しい商品やサービスを創り出していく映像・情報通信関連の創業期にある中小企業で入居審査にパスした者	31区画	1,820円/㎡・月(別途保証金、共益費要)	原則3年間	<ul style="list-style-type: none"> 制作スタジオの提供 技術セミナーによる人材育成 受発注サイト「商談上手」の運営 講演会、メールマガジンなどによる情報発信
20	大阪府 大阪産業創造館「創業準備オフィス」	・ 6ヶ月以内に大阪市内で創業予定又は市内に進出する中小企業者等で具体的事業計画を有している者	36ブース	月13,000円(消費税別)	6ヶ月間	<ul style="list-style-type: none"> インターネット接続無料 24時間利用可能 「あきない・えーど」スタッフによるマネージメント、マーケティング、コンサルティングなどのフルサポート

	府県	支援機関	入居条件				支援事業
			対象者	貸室数	使用料等	入居期間	
							<ul style="list-style-type: none"> 共用受付スタッフが常駐 OA機器利用可能(実費) 打合せブース有り
21	大阪府	東大阪市立産業技術支援センター	<ul style="list-style-type: none"> 新製品等の研究及び開発とその事業化に意欲的な中小企業者 	5室	900円/㎡・月(別途保証金、共益費要)	3年	<ul style="list-style-type: none"> 技術相談 人材育成事業(各種研修セミナー) 交流事業 各種会議室及び測定機器等の利用
22	大阪府	テクノフロンティア堺	<ul style="list-style-type: none"> 新製品・新技術の研究開発や新分野への進出等を目指す基盤的技術産業に属する中小・ベンチャー企業等 	工場タイプ5室 オフィスタイプ6室	65~355㎡ 182,000円~674,000円/月(税別)	原則5年以内(以後、2年毎の再契約可能)	<ul style="list-style-type: none"> 堺市による賃料補助(5年以内) 自治体・公的機関が実施している各種事業等
23	大阪府	クリエイション・コア東大阪(平成15年春着工)	<ul style="list-style-type: none"> 新製品・新技術の研究開発や新分野への進出等を目指す中小・ベンチャー企業等 	24室(予定)	未定	原則5年以内(以後、2年毎の再契約可能)	<ul style="list-style-type: none"> 自治体・公的機関が実施している各種事業等
24	兵庫県	(財)神戸市産業振興センター「企業育成室」	<ul style="list-style-type: none"> 創業期にある企業または新分野開拓を指向する企業 	10室	1,000円/㎡・月(当初3年間。その他保証金、共益費等要)	3年間(2年延長を認める場合あり)	<ul style="list-style-type: none"> 経営・技術相談、情報提供、人材育成、融資、専門家派遣等
25	兵庫県	(財)神戸市産業振興センター「SOHOプラザ/KIC創業準備オフィス」	<ul style="list-style-type: none"> 創業予定者または既創業者で、具体的な事業計画を有し、神戸市内に事業所を持つための準備をしている方(他に詳細要件あり) 	16ブース(1ブースあたり約3㎡)	6,000円/ブース・月(共益費込み。その他保証金要)	1年間	<ul style="list-style-type: none"> 経営・技術相談、情報提供、人材育成、融資、専門家派遣等
26	兵庫県	神戸商工会議所会館インキュベーションルーム	次に該当する中小企業 神戸市の新産業創造等に寄与する企業であること 事業の新規性・将来性・成長性が認められること 神戸市内で創業5年以内又は神戸市外の企業であること 神戸商工会議所の会員または入会予定者であること 公序良俗に反することなく他の入居者やビル事業者との調和を保って事業活動ができること	9室(賃貸面積50.4㎡)	2,400円/㎡・月(税別) 共益費1,270円/㎡・月(税別) 敷金:賃料の10ヶ月分 その他<駐車場(無蓋車庫)24,000円/1台・月(希望者のみ)賃室内の電気料は使用実費を徴収、清掃料110円/㎡・月(税別)>	原則として入居日から5年間(延長は可能)	<ul style="list-style-type: none"> 経営相談、技術相談等
27	兵庫県	尼崎リサーチ・インキュベーションセンター	<ul style="list-style-type: none"> 技術力があり、研究開発成果の企業化を指向する企業、入居審査あり。 		賃料:2,600円/㎡・月 共益費:1,160円/㎡・月(保証金不要)	3年(2年まで延長可能)	<ul style="list-style-type: none"> 交流事業 人材育成事業 技術相談
28	兵庫県	テクノフロンティア伊丹	<ul style="list-style-type: none"> 新製品・新技術の研究開発や新分野への進出等を目指す基盤的技術産業に属する中小・ベンチャー企業等 	工場タイプ4室 オフィスタイプ10室 賃貸面積47.5~246.9㎡	104,500円~469,110円/月(税別・別途共益費あり)	原則5年以内(以後、2年毎の再契約可能)	<ul style="list-style-type: none"> 伊丹市による賃料補助(5年以内) 自治体・公的機関が実施している各種事業等
29	和歌山県	わかやまハイテク・インキュベーター	<ul style="list-style-type: none"> 企業化を目指す個人、研究開発を中心とするスタートアップ企業、既存企業の研究開発部門。公募後審査 	7室	5万円/月(光熱費を除く)	原則3年以内	<ul style="list-style-type: none"> 技術支援
30	和歌山県	スタートアップ・オフィス整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 新規創業をしようとする者 創業して間もない事業者(3年未満) 新分野への進出や研究開発に取り組む事業者 	31室(和歌山県経済センター) 4室(株)和歌山リサーチラボ)	1㎡あたり100円、電気代、電話代	1年更新の最高3年を原則とする	<ul style="list-style-type: none"> 県が実施している各種事業

資料:「新規事業支援施策一覧【近畿地域版】」(近畿経済産業局、新事業等支援機関連絡会議、平成14年8月)

2 . 連携・交流等により新規に創業した起業家等の実態把握

ここでは、産学官の連携・交流等により新規に創業した起業家等の実態について把握するため、まずは、平成 10 年度から 13 年度にかけて行われた「けいはんな地域研究開発促進拠点支援事業（R S P）」の結果を把握する。

また、近畿圏において、新事業創出のためのビジネスマッチングの場として、平成 8 年から先駆的に取り組まれている「ベンチャープラザきんき」（近畿経済産業局・中小企業総合事業団主催）について、その取り組み方法等を整理するとともに、大阪府や在阪経済団体等が中心に取り組んでいる「バイオビジネスコンペ JAPAN」について、その概要と起業家創出の状況を把握する。

けいはんな地域研究開発促進拠点事業（R S P）

地域研究開発促進拠点事業（R S P）は、文部科学省と科学技術振興事業団が、地域における科学技術の振興と新産業・新技術の創出を促進するため、平成 8 年度に創設した事業である。京都府・大阪府・奈良県にまたがる関西文化学術研究都市を中心とする「けいはんな地域」は、平成 9 年度に事業実施地域に選定され、平成 10 年度から 13 年度の 4 年間、事業が実施された。

この事業では、株式会社けいはんなが「拠点機関」に位置づけられ、新技術コーディネータを中心に、学研都市に集積する研究機関等の最先端技術のシーズと関係府県の企業ニーズをマッチングすることで、新産業・新技術の創出をめざして取り組みが行われた。

[分野の設定と産学官連携による可能性試験の実施]

- ・ けいはんな R S P 事業を開始するにあたり、シーズ・ニーズの探索(調査)分野として、バイオ、材料、情報の 3 分野が設定された。
- ・ これら 3 分野に分野別研究会(15 ワーキンググループ)を設置し、シーズ・ニーズの探索とマッチングを図り、その結果、産学官連携による 45 件の可能性試験が実施された。

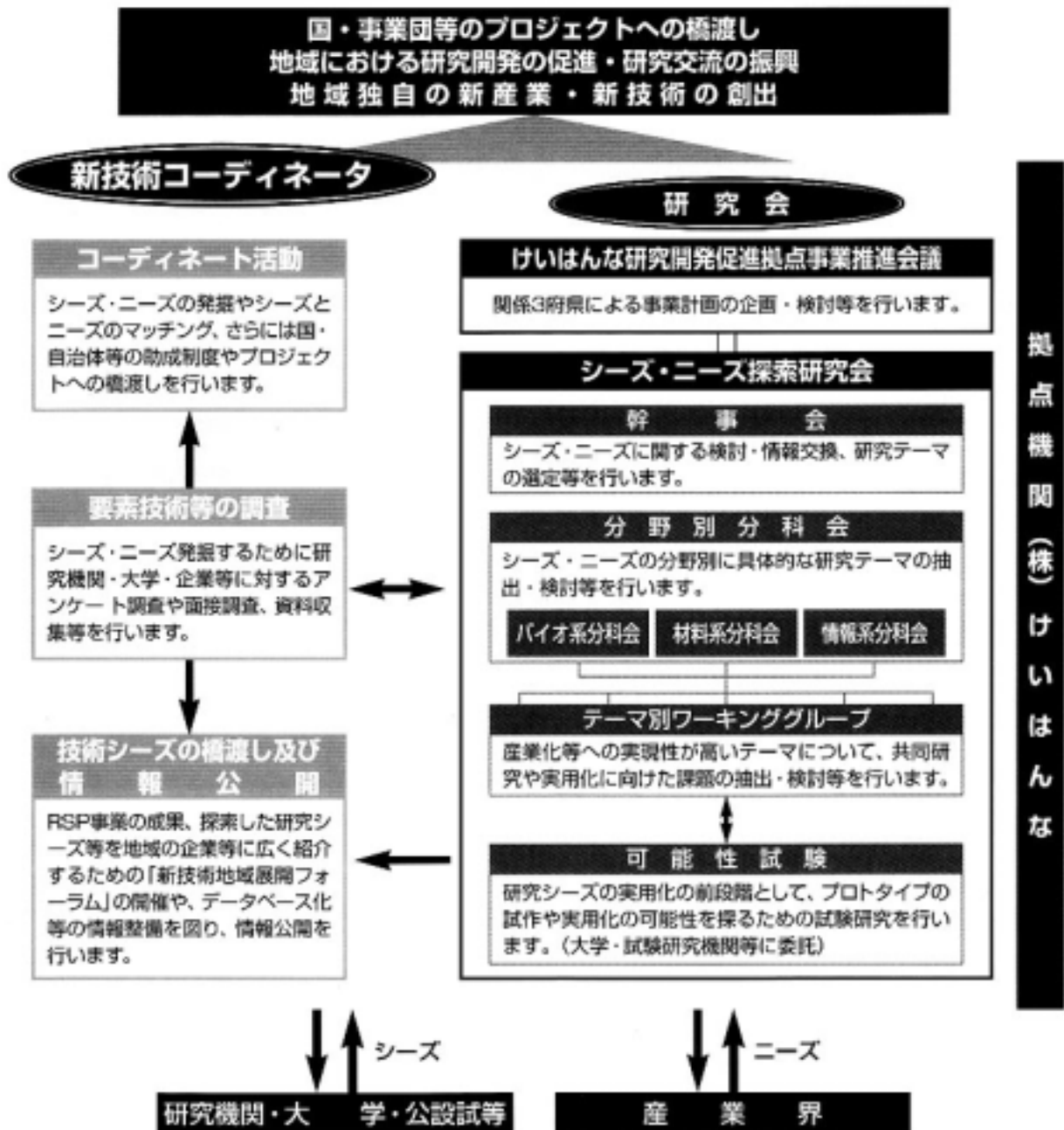
[ベンチャーの創設]

- ・ けいはんな R S P 事業を通じてベンチャーが 2 社創設された。

表 2-1 けいはんな R S P 事業によって創設されたベンチャー企業

(株)グリーンバイオ	バイオマスの有効活用を目的とした、京都大学・白石信夫名誉教授らによる創出。更に、木材の液化によるグリーンプラの製品開発を目指すグリーンベンチャー企業を現在準備中(平成 14 年 3 月時点)。
(株)セントメド	奈良先端科学技術大学院大学、京都工芸繊維大学のシーズを中心とし、平成 11 年度に実施した可能性試験「インテリジェント癒着防止材」での成果を基に、更に開発を推進して事業化するためのベンチャー企業として平成 13 年 12 月に設立された(親会社:(株)メディコ)

図 2-1 けいはんな R S P 事業の内容と推進スキーム



出所：けいはんな R S P 事業パンフレット（株式会社けいはんな）

ベンチャープラザきんき

ベンチャープラザは、ベンチャー企業や新事業に進出しようとする中小企業と投資家・ビジネスパートナーとの出会いの場を提供する事業である。

平成8年に第1回が開催されて以降、毎年1回ずつ行われており、このような主旨による場の提供としては、全国的にも先駆的な取り組みとされている。取り組み方法としては、基本的に全国共通であるが、各地域の9経済産業局がそれぞれ独自の方法で取り組んでおり、地方では選考過程における応募者へのサポートなどがなされている。

今日では、ベンチャー育成のための様々なマッチングの場が地方自治体や商工会議所、産業支援機関等で実施されており、起業家側にとっては応募の機会が増えてきている。

平成14年の「ベンチャープラザ2002」では、以下の選考された14の企業・事業者がプレゼンテーションを行った。

表2-2 ビジネスプランの発表分野・事業名等の概要（ベンチャープラザきんき2002）

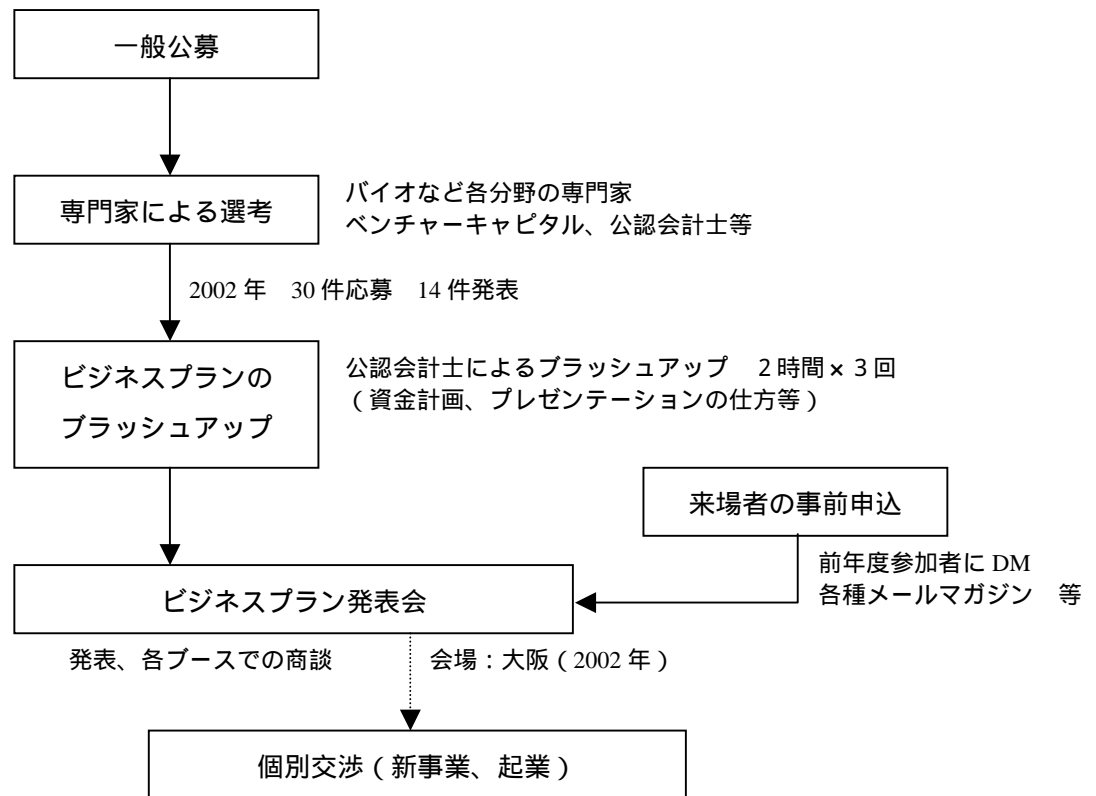
	分野	事業名	企業（事業者）名
A-1	新製造技術	無鉛はんだ実装検査装置の開発・販売プロジェクト	株式会社形相研究所
A-2	生活文化・生活支援	人間工学を応用した、車椅子利用者向けの高機能スーツの製造・販売	ラ・サラ株式会社
A-3	環境	独自の画像処理技術とメダカの生態研究を活用した生物センサの製造販売	株式会社アニマックス
A-4	環境・ビジネス支援	土壌汚染簡易診断と土地の環境コンサルティング事業の展開	株式会社大周
A-5	リサイクル・産業廃棄物処理	廃棄物を利用した「連続気泡」「独立気泡」発泡ガラス応用製品の開発販売	高橋賢二
A-6	新製造技術	迅速・簡便・高精度に測定できる生コン単位水量計「W-Checker」	株式会社マルイ
A-7	医療・福祉	特定保健用食品・医薬品候補を対象とした薬物効果の研究と臨床試験の受託	株式会社総合医科学研究
B=1	情報・通信 アミューズメント	顔画像を使いキャラクターに変身させた個別対応商品の提供とウェブ登録	株式会社モンキャラメル
B-2	情報・通信 ビジネス支援	試作レスを実現する金型などの解析システム開発やシミュレーション受託	株式会社ロバスト・エンジニアリング
B-3	情報・通信	eラーニングの効果的な能力上達教材作成・配信システムパッケージソフト	株式会社日本システムインテグレイト
B-4	新製造技術 情報・通信	プラスチック材料に情報を添加する「プラゲノムプロジェクト」	株式会社ヘキサケミカル
B-5	医療・福祉	電子カルテと連動した診療支援ソフトウェア「EBMエキスパート」ビジネス	中島二郎
B-6	医療・福祉	移動式福祉用具殺菌車“しょう菌こ”による介護用品の消毒・殺菌	株式会社エイナガ商会
B-7	新製造技術	革新的な無消耗放電加工電極材の開発	株式会社オーテック

資料：「ベンチャープラザきんき2002 ビジネスプラン集」

[ビジネスプラン発表までの流れ]

- ・ 秋のビジネスプラン発表までには、概ね次のような流れで選考され、マッチングを通じて、新規事業の立ち上げやベンチャーの創設をめざしている。
- ・ 実際に資金提供等の動きにつながるのは時間がかかるが、国の主催する発表会に参加したこと、プレゼンテーションの方法を学ぶこと、自らの事業を見直せることなど、発表者にとって、一連の流れを通じて副次的な効果も生まれている。

図 2-2 ベンチャープラザきんきの流れ



[ベンチャーの創設]

- ・ ベンチャープラザきんき 2002 では、14 の発表者のうち、2 名がベンチャー設立を予定している。その他の企業も創業 5 年未満の企業が多く、また、半数は大学等のシーズを利用したビジネスプランとなっている。
- ・ 発表者にとっては、今回のビジネスプラン発表会を利用して、「資金調達」「販路拡大」「事業提携先獲得」「経営パートナーの獲得」などを主な目的としている。

表 2-3 ベンチャー設立予定発表者（ベンチャープラザきんき 2002）

A-5	リサイクル・産業廃棄物処理	廃棄物を利用した「連続気泡」「独立気泡」発泡ガラス応用製品の開発販売	有限会社を設立準備中
B-5	医療・福祉	電子カルテと連動した診療支援ソフトウェア「EBMエキスパート」ビジネス	阪大・和歌山大共同の大学発ベンチャー企業を設立予定

資料：「ベンチャープラザきんき 2002 ビジネスプラン集」

バイオビジネスコンペ JAPAN

バイオビジネスコンペ JAPAN 実行委員会は、平成 12 年から、大阪でバイオ分野によるビジネスコンペを主催しており、平成 14 年で第 3 回を迎えた。

「バイオメディカル」「バイオサイエンス」「アグリバイオ」の 3 つのバイオ関連分野について、コンペを通じて協賛企業との相談会や商談を行い、ベンチャーの創出をめざしている。

[コンペ開催の主旨]

- ・ バイオビジネスコンペ JAPAN の開催主旨は、主に次の 3 つである。

バイオベンチャーの起業

バイオ分野における研究シーズの発掘、技術移転

応募のあったビジネスシーズを基にした産学共同研究の推進

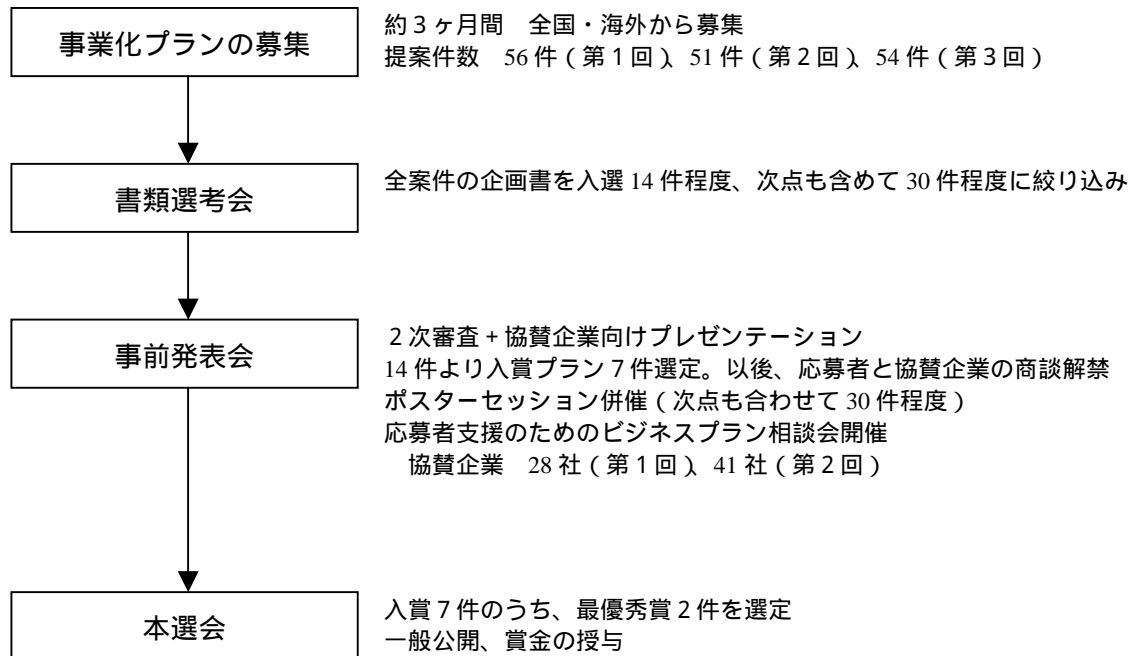
[第 3 回バイオビジネスコンペ JAPAN の概要]

応募期間	平成 14 年 8 月 15 日 ~ 11 月 15 日
賞金	最優秀 500 万円 × 2 件程度 優秀 100 万円 × 5 件程度
主催	バイオビジネスコンペ JAPAN 実行委員会 実行委員：大阪商工会議所、大阪府、(社)関西経済連合会、(社)大阪工業会、 (社)大阪証券取引所、(財)千里ライフサイエンス振興財団、(財) 大阪科学技術センター、大阪医薬品協会、彩都建設推進協議会、国 際文化公園都市(株)
後援	大阪大学、京都大学、神戸大学、大阪府立大学、他
協賛	ライフサイエンス企業、商社、証券会社、ベンチャーキャピタル 等 (1社1口50万円×30社以上)
応募資格・ 募集対象	バイオ関連分野の研究シーズを基にしたビジネスプランを持っている法人、個人(大学、研究機関、企業、及び研究者)

[コンペの流れ]

- ・ コンペの流れについては、募集から本選会まで次のように進められているが、特にこのコンペの特徴は、協賛企業を聴衆とする事前発表会が位置づけられていることである。

図 2-3 バイオビジネスコンペ JAPAN の流れ



[コンペ入賞者]

- ・ 第3回は、平成15年2月現在、継続審査中であるが、第1回については、入賞7件(最優秀賞2件・優秀賞5件)のうち、バイオベンチャー起業5件、技術移転2件となっている。第2回の入賞7件については、ベンチャー設立あるいはビジネス化に向けての商談が進行している。

・ 第1回バイオビジネスコンペ JAPAN
(最優秀賞)

テーマ	応募者	技術移転・会社設立等の動向
孤発性アルツハイマー病の早期診断法、治療法の開発	大阪大学大学院機能形態学講座(解剖学第二)教授 遠山正彌氏	大手製薬企業へ技術移転
新規 RNA-7' 5' 末端リボソーム型高機能リボソームライブラリーを用いた新規機能遺伝子探索法(ジーンディスプレイシステム)の開発	東京大学大学院工学系研究科科学生命工学専攻教授 多比良和誠氏	「(株)ジェノファンクション」 設立(平成13年4月)

(優秀賞)

テーマ	応募者	技術移転・会社設立等の動向
細菌DNAによる免疫賦活作用を利用した新規な抗アレルギー剤及び癌免疫療法財の開発	大阪大学微生物病研究所 癌抑制遺伝子分野教授 審良静男氏	ベンチャービジネスへの技術供与
癌浸潤・転移・血管新生阻止分子 NK4 / マグノスタチンの製薬化	大阪大学大学院医学系研究科 バイオメディカル教育研究センター 腫瘍生化学教授 中村敏一氏	「クリングルファーマ(株)」設立(平成13年12月)
遺伝子組換え蛋白質薬デリバリー用アシンメトリー・ミリ、マイクロ・カプセル	京都薬科大学・薬学部・薬物動態学教室教授 高田寛治氏	「(株)バイオセレントック」設立(平成13年8月)
薬物輸送機構に基づく創薬分子デザイン ABC-HTS 戦略:大量スクリーニングとそのデータベース及び解析プログラムの開発	東京工業大学大学院生命理工学研究科生体分子機能工学専攻教授 石川智久氏	「(株)メディシナル・ゲノミクス」設立(平成14年4月)
未利用のバイオマスからのエネルギー生産を、最新の遺伝子操作で菌体の改造、酵素の探索など有機的に活かすプロセスを開発する。	関西化学機械製作(株) 野田秀夫氏 神戸大学教授 福田秀樹氏	「バイオエナジー(株)」設立(平成13年7月)

・第2回バイオビジネスコンペ JAPAN

(最優秀賞)

テーマ	応募者	技術移転・会社設立等の動向
レーザーマイクロプロセスにより結晶性タンパク質封入体を配列・固定した新規プロテインチップの開発	大阪大学ベンチャービジネスラボラトリー 細川陽一郎氏 (株)プロテインクリスタル 池田敬子氏	プロテインクリスタルへの増資の話が多い。今年はNEDOのコンソーシアムでの研究に専念。
発現特化型第2世代 cDNA マイクロアレイ作製技術の事業化	大阪大学微生物病研究所 分子遺伝学研究分野教授 野島博氏	ベンチャー設立を希望 時期は未定

(優秀賞)

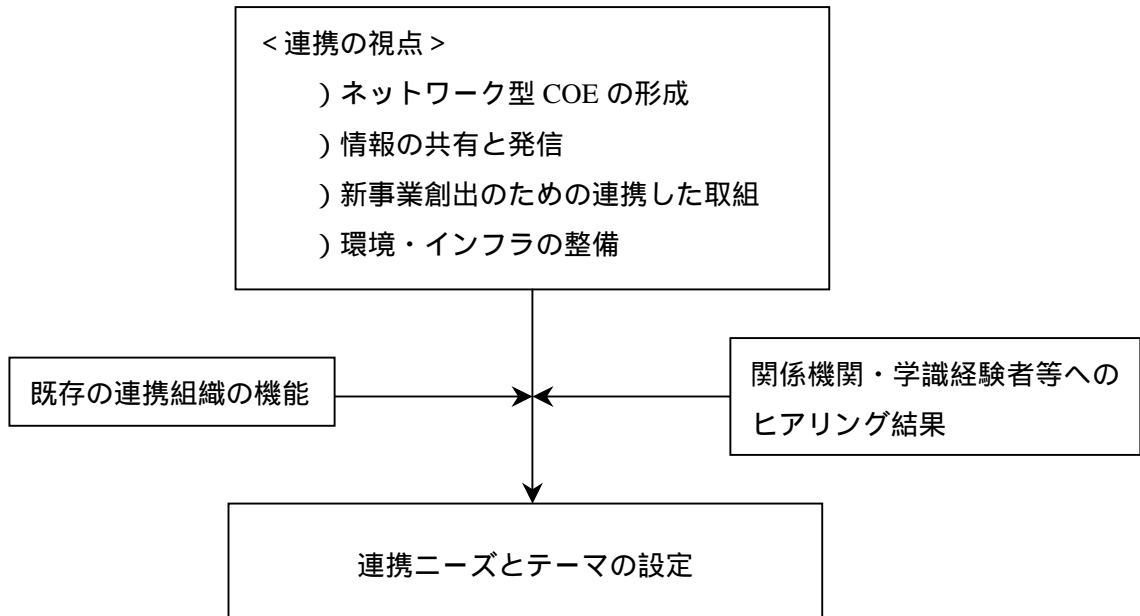
テーマ	応募者	技術移転・会社設立等の動向
TRECK 法による各種病態モデルマウスの作製とその治療法の開発	奈良先端科学技術大学院大学遺伝子教育研究センター教授 河野憲二氏	基礎研究に関し3年間の共同研究を某企業との間行うことになった。
世界初のプールポピュレーションを減らさず新規機能性タンパク質を選択する手法の開発とそのポテンシャル	東京大学大学院工学系研究科化学生命工学専攻教授 多比良和誠氏	ベンチャー設立予定
早期動脈硬化病変スクリーニング機器の開発	大阪大学大学院情報伝達医学病態情報内科学助教授 山崎義光氏	エコー装置については企業と提携の話が進行中
取り木を利用した菌根性きのこの人工接種の開発とその生産	奈良先端科学技術大学院大学名誉教授 山田康之氏 奈良県森林技術センター-所長 吉川武志氏	-
新規マウストランスポゾンを利用した各種遺伝子疾患マウスの作製および網羅的遺伝子機能解析法の開発	大阪大学先端科学技術共同研究センター教授 竹田潤二氏	大阪 TLO を中心にベンチャー設立予定

出所：国際文化公園都市株式会社資料

3 . 連携・交流促進のための研究開発拠点間ネットワーク形成の具体策

ここでは、関係機関・学識経験者等へのヒアリングを参考に、既存の連携組織の機能を踏まえ、関西における学術研究拠点等の連携について、4つの視点からニーズの整理を行い、研究開発拠点間で具体的に連携が必要と思われるテーマについて、下記の9テーマを設定する。

図 3-1 連携ニーズとテーマの設定



《連携ニーズとテーマ》

ビジョンや理念の明確化

「関西知識回廊」に関する全体像の共有化

関係者間での人的交流と共通するテーマでの情報発信の活発化

中核的支援機関の情報交換

情報の共同発信

新たな事業創出に向けた取り組みの強化

特定の分野における学術研究拠点相互の連携

研究者・企業が直接行き来のできる関係づくり

コーディネーター人材の育成

産学連携コーディネーターの交流

知的資源のデータベース化と活用の拡大

学術研究拠点に共通する国際的な都市生活環境の整備と交通等インフラの充実

国際的な研究・生活環境の整備

図 3-2 関西の学術研究拠点等に係る連携の現状と連携ニーズ

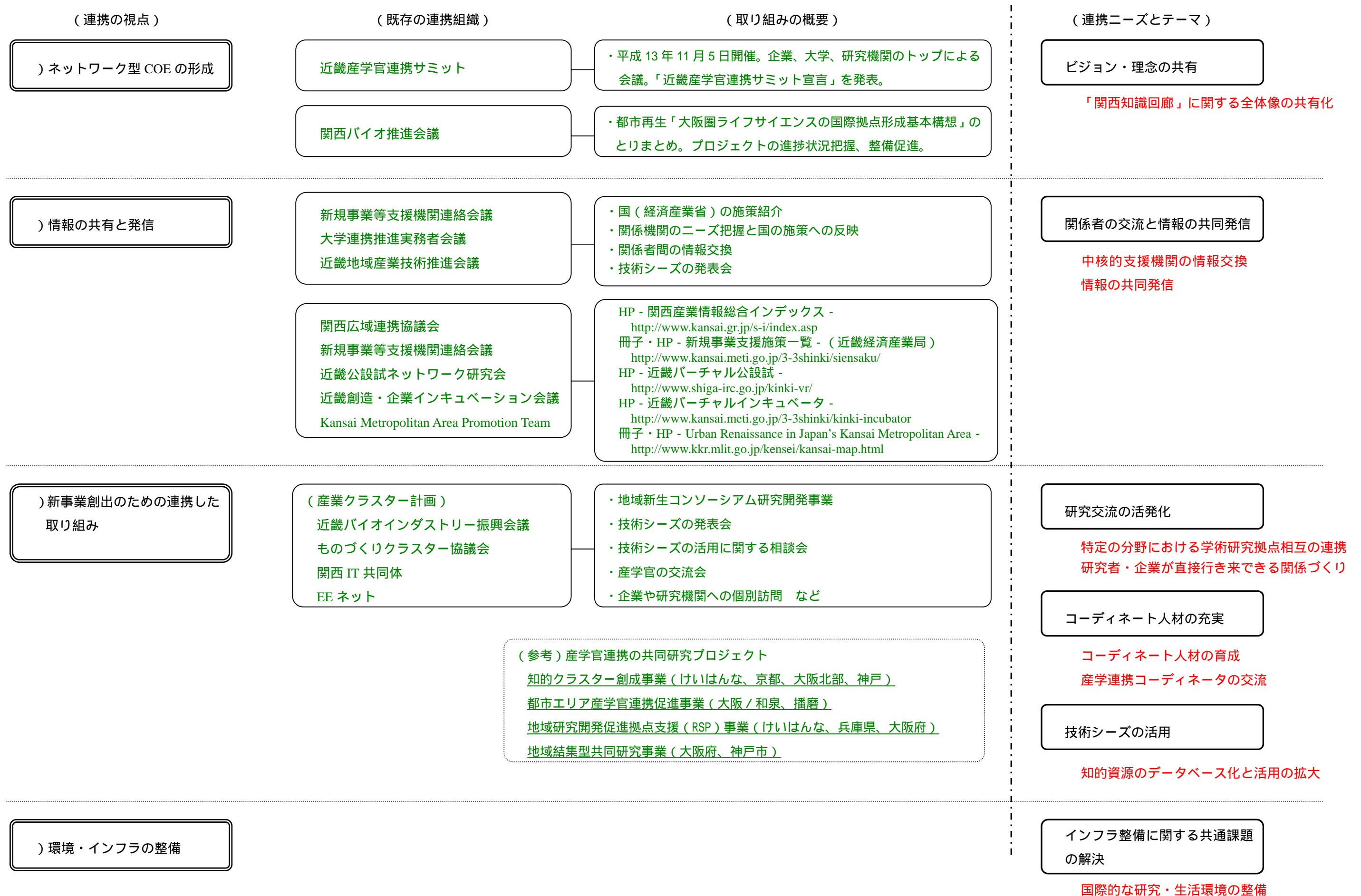


表 3-1 関西の学術研究拠点等に係る連携ニーズ及びテーマの一覧

連携の視点	連携ニーズ	テーマ	実現に向けた方法（案）
ネットワーク型 COE の形成	ビジョン・理念の共有	「関西知識回廊」に関する全体像の共有化	<ul style="list-style-type: none"> 「関西知識回廊」のイメージ、ビジョンに関する議論を深める。 (例)・関係者会議のような機会を今後、定期的に開催し、議論を深める。 ・関西自治体の会合や経済団体による会議、関西広域連携協議会等産学官の会議の場において、議論を深める。
情報の共有と発信	関係者の交流と情報の共同発信	中核的支援機関の情報交換	<ul style="list-style-type: none"> 中核的支援機関の実務担当者レベルの交流を深める。 (例)・交流の場を必要と感じる関係者個人がメンバーとなって、持ち回りによる関係者会議の定常的な開催を行う。 ・中核的支援機関の実務担当者を会員（個人登録）としたメーリング・リストを発行する。その場合、実務担当者は、それぞれの中核的支援機関の取り組み（独自のイベント開催、成功事例等のマスコミ紹介など）を情報提供する役割を持つ。なお、管理者が一人必要である。
		情報の共同発信	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関の協力により、学術研究拠点等の整備状況や研究機関・大学、中核的支援機関などの情報について HP による発信を行う。 (例)・関係者会議のような機会を設定し、どのような目的で何の情報発信したいか等の検討を深め、参加者全員が情報の更新に協力できる体制をつくる。 場合によっては、既存の HP を活用して情報を発信する。 「関西研究・技術開発連携促進データマップ」(国土交通省、(財)関西文化学術研究都市推進機構) 平成 13 年度以降、更新していないので、コンテンツの見直しと最新情報の提供に活用可能。http://www.kri.or.jp/COE/ 「Kansai Window」(関西広域連携協議会、関西国際広報センター) 英語・中国語・韓国語に対応している。http://www.kansai.gr.jp/index_j.asp 「関西産業情報総合インデックス」(関西広域連携協議会) 関西における産業情報の総合リンクサイト。http://www.kansai.gr.jp/s-i/index.asp 「産学連携」に関する各機関の情報のジャンル別提供については、近畿ブロック知事会議・情報部会と関西広域連携協議会の合同でサイトの構築を検討中。 海外企業・大学向けの共通情報パンフレットを作り、情報発信する。 (例)・企業誘致を進めたい関係機関がお互いに広報費用を負担し、共通の海外向け誘致情報パンフレットを作成する。パンフレットは、独自の誘致活動で利用するだけでなく、「関西パートナーシップ協議会」等による活動にも利用してもらえるよう働きかける。 国内外企業への PR については、「関西パートナーシップ協議会」と関係機関との関係強化を図る。 (例)・「関係機関と関西パートナーシップ協議会との連携方策」をテーマとし、関係者会議のような機会を設定する。
新事業創出のための連携した取り組み	研究交流の活発化	特定分野における学術研究拠点相互の連携	<ul style="list-style-type: none"> 知的クラスターと産業クラスターの連携を深める。 2003 年 3 月 3 日、近畿の産業クラスター計画及び知的クラスター創成事業に関わる関係機関によって、「近畿地域クラスター連絡会議」が開催され、今後、定期的な開催が予定されている。さらに、近畿経済産業局主催の「近畿産学官連携フォーラム(2003 年 3 月 11 日)」では、両クラスターのポスターセッションが予定されている。 バイオ以外に、ナノテクノロジーや光科学などの特定分野を軸にした学術研究拠点間の連携に取り組む。 (例)・立地企業や研究者が他の地域と研究交流しやすい環境を作り出すために、関係者会議のような機会を設定し、中核的支援機関の連携の必要性について議論を深める。
		研究者・企業が直接行き来のできる関係づくり	<ul style="list-style-type: none"> 各関係機関の主催による産学連携フォーラム等のイベントをリレー開催として位置づけ、相互に行き来できるきっかけを作る。 (例)・「イベントのリレー開催」をテーマとして、関係者会議のような機会を設定する。関係機関相互に既存イベントを持ち寄り、目的別に整理して、リレー開催の位置づけを明確にする。この取り組みをきっかけに、相互の研究者や企業が行き来しやすい環境づくりをめざす。 地域を越えて、お互いの研究機関や企業訪問ができる環境を作り出す。 (例)・各機関が主催する交流サロンを通じて、他地域との連携・交流に関する企業の意向を把握する。その後、意向結果に応じて、地域を越えた相互の訪問機会を設定する。また、訪問後の対応が可能なように、関係機関の協力体制を検討し、それぞれの連携窓口を明確化する。
	コーディネータ人材の充実	コーディネータ人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携コーディネータの人材育成に関西の総意で取り組む。 (例)・コーディネータ人材の育成を進めたい関係機関がお互いに調査費用を負担し、関係者による共同研究を実施する。あるいは、ベンチャー育成や産学連携などをテーマに活動している学会や NPO などと共同で調査を実施する。 ・共同の調査結果を踏まえ、各機関で人材育成に取り組むだけでなく、内容によっては、(社)関西経済連合会等の経済団体とも連携して進める方向を検討する。
		産学連携コーディネータの交流	<ul style="list-style-type: none"> 関西の産学連携コーディネータに関する情報を共有し、利用できる仕組みを作る。 (例)・関係者会議のような機会を設定し、関西における産学連携コーディネータのリストを作成する。その目的は、一つには、専門領域別に企業が相談したいコーディネータにアクセスしやすくするためであり、もう一つは、コーディネータ相互の連絡を取りやすくするためである。 関西の産学連携コーディネータが一同に会することのできる機会を設定する。 (例)・産学連携コーディネータ間の交流を希望する関係機関が、お互いに開催費用を負担し、交流会の企画・運営をする。
	技術シーズの活用	知的資源のデータベース化と活用の拡大	<ul style="list-style-type: none"> I I S の I S C を関西共通のプラットフォームとして活用するために、シーズの集積をさらに高める。 (例)・I I S 独自の普及活動以外に、他の関係機関主催のイベントにおいて、I I S の活動報告を依頼し、I S C の普及・活用に努める。 I S C のシーズ利用について、地域の商工会議所などの連携をさらに強める。 (例)・行政を仲介として、各商工会議所と I I S との協力の可能性について個別に協議を進める。
環境・インフラの整備	インフラ整備に関する共通課題の解決	国際的な研究・生活環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 海外の研究者や留学生が関西で必要としている環境の整備に取り組む。 (例)・誘致に関心のある関係機関と外資系企業の誘致活動を展開する「関西パートナーシップ協議会」等が共同で調査研究を実施する。 ・調査結果で明らかになったニーズの高いインフラについて、既存制度が障害になる場合には、自治体提案の特区構想として対応を検討する。

注：I I S (アイ・アイ・エス：新事業創出機構) = 平成 14 年 10 月、アイ・アイ・エス・ジャパン(関西経済連合会により設立)と KSVF(関西経済同友会の有志会員により設立)が統合され、設立された。経済界が主体となった新事業創出の支援組織(任意団体)。I S C (Innovation Seeds Center) は、I I S が開設したシーズ情報に関する共通プラットフォームである。

ここでは、連携 9 テーマの実現に向けた方法（案）について、ヒアリング意見や参考事例も踏まえて例示する。

○ビジョン・理念の共有

①「関西知識回廊」に関する全体像の共有化

各中核支援機関の担当者や行政関係者、学識経験者、企業、経済団体など、オール関西で、科学技術、ものづくり、歴史文化、都市インフラなど、関西の魅力について全体像を共有化し、一体となってよりよい地域整備に取り組んでいく機運を高める必要がある。

※「関西知識回廊」＝平成 12 年の都市再生推進懇談会によってまとめられた「京阪神地域の都市再生に向けて」で示された概念。学研都市群の整備等によって「知」のネットワーク化をめざしたエリアを表している。

【実現に向けた方法（案）】

「関西知識回廊」のイメージ、ビジョンに関する議論を深める。

(例)・関係者会議のような機会を今後、定期的に行い、議論を深める。

- ・ 関西自治体の会合や経済団体による会議、関西広域連携協議会等産学官の会議の場において、議論を深める。

～ヒアリング意見より～

- ・ どのような社会をめざすのか、イメージの共有が必要。知識回廊は単なる帯ではなく、様々な機能が集積を強め、連続するエリアのイメージである。

～参考事例～

○ メディコンバレー（デンマーク・スウェーデン）

- ・ デンマークのコペンハーゲン地域とスウェーデン南端部のスコネ地域を併せた地方は、オーレスン地域と呼ばれており、人口は約 320 万人(欧州第 6 位)で、バイオ(ライフサイエンス)、食品、IT 関係のクラスター、また物流ハブとして発展している。
- ・ この地域には、欧州第 6 位のコペンハーゲン空港があるほか、北欧最大の Lund 大学(学生数 3.7 万人、うち大学院生 3,200 人)など 12 の大学(学生数 13.5 万人、研究者数 2 万人)、26 の病院、イデオンサイエンスパーク(北欧初、エリクソン社モバイル部門の起業地として知られる)など 5 つのサイエンスパークがある。
- ・ また、2000 年 7 月のオーレスン橋・トンネルの開通により、更なる一体的発展が見込まれている。
- ・ メディコンバレーは、1996 年にコペンハーゲンキャパシティ(コペンハーゲン地域の自治体の共同出資による投資誘致機関)とスコネ地方通商産業局によって命名され、バイオ・医療関連の産業・技術を育成していくこととされたものである。

(出所：JETRO 資料より抜粋)

○関係者の交流と情報の共同発信

②中核的支援機関の情報交換

各中核的支援機関にとって、他地域との連携は、内容によって競争的側面が強いが、関西全体の産業の活性化（底上げ）という意味では、成功事例を共有化して、よりよい取り組みに学ぶことが重要である。

また、個別の具体的な連携事業を円滑に進めるためにも、中核的支援機関の担当者同士で円滑に情報交換できる環境を作っておく必要がある。

【実現に向けた方法（案）】

中核的支援機関の実務担当者レベルの交流を深める。

- （例）・交流の場を必要と感じる関係者個人がメンバーとなって、持ち回りによる関係者会議の定常的な開催を行う。
- ・中核的支援機関の実務担当者を会員（個人登録）としたメーリング・リストを発行する。その場合、実務担当者は、それぞれの中核的支援機関の取り組み（独自のイベント開催、成功事例等のマスコミ紹介など）を情報提供する役割を持つ。なお、管理者が一人必要である。

～ヒアリング意見より～

- ・ 個別の成功事例を共有化することが大事である。
- ・ 隣の地域の情報は、詳しいところまでわからないのが実情。

③情報の共同発信

近年では、中国や台湾、韓国、マレーシアなど近隣アジア諸国の学術研究拠点において世界企業の進出が盛んである。競争相手は海外、という認識で国際競争力を強化する方向に取り組む必要があり、関西の学術研究拠点集積地域としての情報発信をしていく必要がある。

特に、立地促進の観点からは、海外企業向けの情報発信を進める必要があり、内容としては、大学や公的研究機関・民間研究所等の学術研究機能の集積、ものづくり企業等の集積、利用しやすい用地の提供、わが国の歴史や都市的文化の魅力、生活環境の充実などが想定される。

【実現に向けた方法（案）】

関係機関の協力により、学術研究拠点等の整備状況や研究機関・大学、中核的支援機関などの情報について HP による発信を行う。

(例)・関係者会議のような機会を設定し、どのような目的で何の情報発信したいか等の検討を深め、参加者全員が情報の更新に協力できる体制をつくる。場合によっては、既存の HP を活用して情報を発信する。

◇ 「関西研究・技術開発連携促進データマップ」(国土交通省、(財)関西文化学術研究都市推進機構) ※平成 13 年度以降、更新していないので、コンテンツの見直しと最新情報の提供に活用可能。

◇ 「Kansai Window」(関西広域連携協議会、関西国際広報センター) ※英語・中国語・韓国語に対応している。

◇ 「関西産業情報総合インデックス」(関西広域連携協議会) ※関西における産業情報の総合リンクサイト。

→ 「産学連携」に関する各機関の情報のジャンル別提供については、近畿ブロック知事会議・情報部会と関西広域連携協議会の合同でサイトの構築を検討中。

海外企業・大学向けの共通情報パンフレットを作り、情報発信する。

(例)・企業誘致を進めたい関係機関がお互いに広報費用を負担し、共通の海外向け誘致情報パンフレットを作成する。パンフレットは、独自の誘致活動で利用するだけでなく、「関西パートナーシップ協議会」等による活動にも利用してもらえるよう働きかける。

国内外企業への PR については、「関西パートナーシップ協議会」と関係機関との関係強化を図る。

(例)・「関係機関と関西パートナーシップ協議会との連携方策」をテーマとし、関係者会議のような機会を設定する。

～参考事例～

○ 関西研究・技術開発連携促進データマップ

http://www.kri.or.jp/COE/

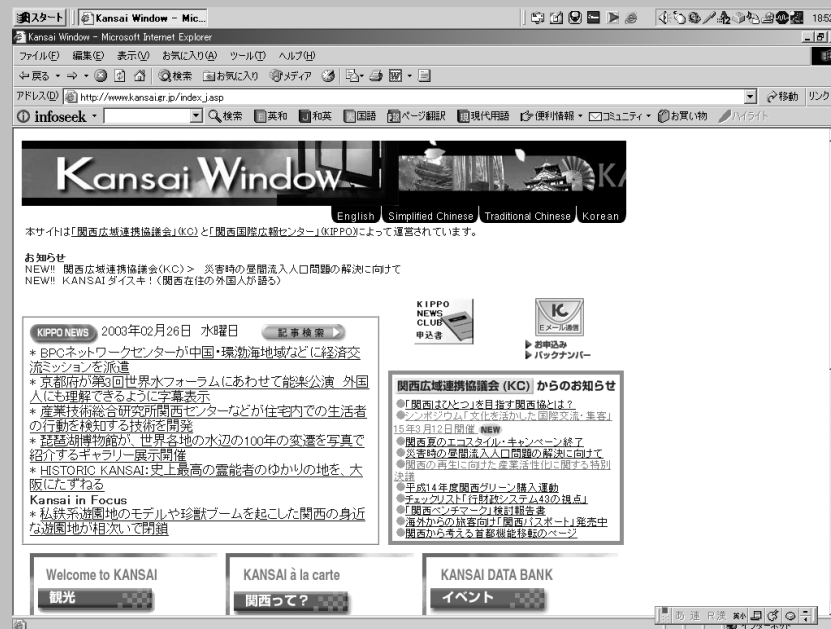


出所：国土交通省、(財) 関西文化学術研究都市推進機構

～参考事例～

○ Kansai Window

http://www.kansai.gr.jp/index_j.asp



出所：関西広域連携協議会

～ヒアリング意見より～

- ・ 海外の企業が関西の情報を見たいときに、窓口が一本化していることが大事

～参考事例～

○ 東海リサーチリンケージ（パンフレット）

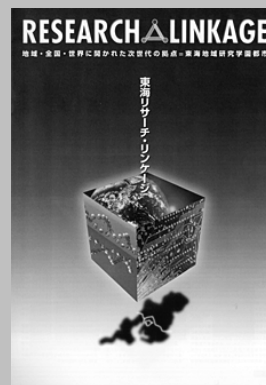
題名：RESEARCH LINKAGE

地域・全国・世界に開かれた次世代の拠点
＝東海地域研究学園都市

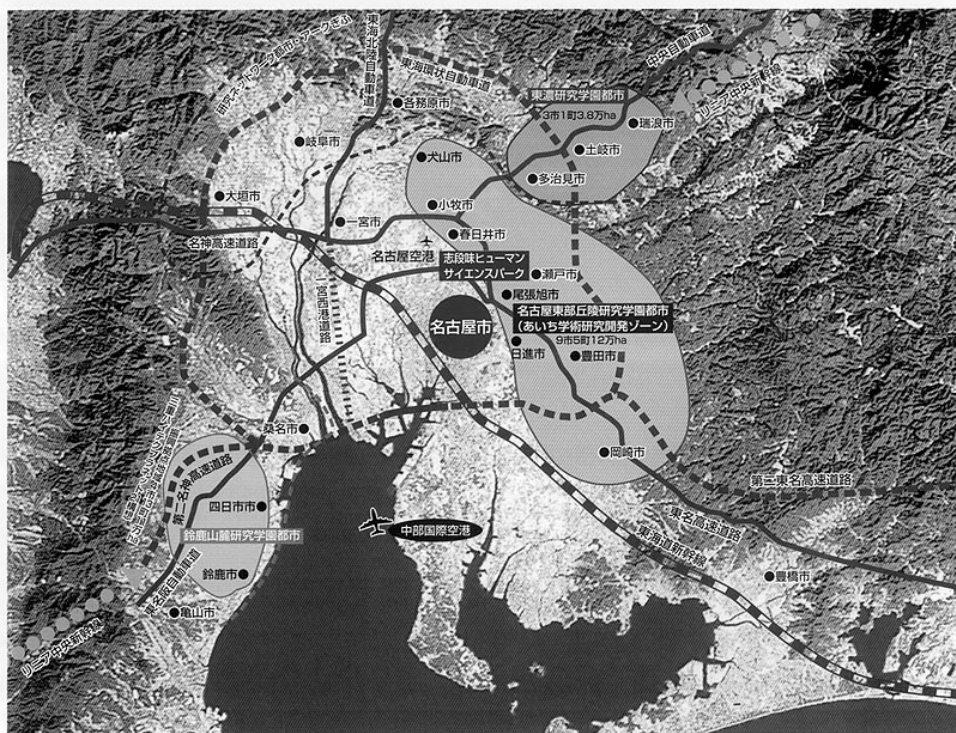
作成者：中部経済産業局、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市

企画・発行：東海地域研究学園都市構想推進連絡会議

内容：各研究学園都市の概要 など



東濃
RESEARCH LINKAGE
鈴鹿山麓 ● 名古屋東部丘陵



東海リサーチ・リンケージは、
高水準の研究開発機能と都市機能をあわせもつ
地域連携のモデルとして、つくば、けいはんなの次の世代を担う
ネットワーク型の新たな研究学園都市の形成をめざしています。

21世紀初頭に向けたわが国の経済社会を取り巻く状況は、経済活動のグローバル化、高度情報化の進展をはじめ、少子高齢化に伴う就業構造の変化など、まさに大きな転換の時期にあると言えます。

こうした状況のもと、今後一層激化する国際的な経済競争環境の中で、わが国が経済の活力を維持・拡大し、将来にわたり世界の産業をリードしていくためには、既存産業の高度化や新規産業の創出につながる独創的な技術開発が求められます。また、環境・エネルギー・食糧問題をはじめとする地球規模での諸課題

に対し、わが国の科学技術の果たす役割が国際的に大きな期待を集めているところでもあります。

こうしたことから、国では、平成7年に科学技術基本法を定めて科学技術創造立国をめざす姿勢を明らかにするとともに、各地域が先進的な研究開発拠点の形成に取り組んでいるところ

です。東海3県1市からなる地域は、新しい全国総合開発計画において、全国・世界に開かれた交通の利便性や高度な産業集積を背景に、「世界的なレベルの産業技術中枢圏域」としての

役割を高めることが期待されており、この地域での学術・研究面での中核的な機能を担うのが、東濃・名古屋東部丘陵[あいち学術研究開発ゾーン(志段味ヒューマンサイエンスパークを含む)]・鈴鹿山麓の3つの研究学園都市です。

東海リサーチ・リンケージ構想は、これら相互の連携・交流を活発化し、一体的な推進を図ることにより、先進的な研究開発機能の集積や質の高い都市機能整備を進め、筑波研究学園都市や関西文化学術研究都市を超えた次世代のネットワーク型の研究学園都市の形成を実現しようとするものです。

○研究交流の活発化

④特定の分野における学術研究拠点相互の連携

特定分野については、個別の共同研究開発プロジェクトをはじめ、関西ナノテク推進会議など様々な連携が進んでいる。特に、近畿経済産業局の産業クラスター計画や文部科学省の知的クラスター創成事業の関連で、会議、発表会、フォーラムなどの取り組みが充実してきている。

加えて、共通の特定分野においては、他の学術研究拠点の研究機関・大学・民間企業等の技術や知識を相互に利用できることによって、さらに幅の広い研究開発や新たな事業の創出も期待され、そのような可能性についても探る必要がある。

【実現に向けた方法（案）】

知的クラスターと産業クラスターの連携を深める。

※平成 15 年 3 月 3 日、近畿の産業クラスター及び知的クラスターに関わる関係機関によって「近畿地域クラスター連絡会議」が開催され、今後、定期的な開催が予定されている。さらに、近畿経済産業局主催の「近畿産学官連携フォーラム（2003 年 3 月 11 日）」では、両クラスターのポスターセッションが予定されている。

バイオ以外に、ナノテクノロジーや光科学などの特定分野を軸にした学術研究拠点間の連携に取り組む。

(例) ・立地企業や研究者が他の地域と研究交流しやすい環境を作り出すために、関係者会議のような機会を設定し、中核的支援機関の連携の必要性について議論を深める。

～参考事例～

○ SKY リサーチパーク・アライアンス協議会：IT 分野での学術研究拠点間の提携

- ・ 平成 14 年 2 月 5 日 協力協定締結
- ・ 構成：ソフトピアジャパン（岐阜県）
（ソフトピア&テクノプラザ・リサーチパーク）
京都リサーチパーク（KRP）
横須賀リサーチパーク（YRP）
横須賀リサーチパーク研究開発協議会
横須賀リサーチパーク推進協会
（株）横須賀テレコムリサーチパーク
- ・ 事務局：（財）ソフトピアジャパン
- ・ 事業概要（計画）
SKY ポータルサイトの作成
SKY リサーチパーク・アライアンス共通パンフレット（日本語・英語）の作成
講演会の開催
共同研究プロジェクトの実施
リサーチパーク・デイ（平成 14 年 5 月 31 日）の開催

⑤研究者・企業が直接行き来のできる関係づくり

今日でも、お互いの地域を交流する様々な機会が用意されているが、中核的支援機関の担当者だけでなく、研究者や企業レベルで、一層の交流機会の充実を図る必要がある、また、そのためのきっかけを増やしていく必要がある。

【実現に向けた方法（案）】

各関係機関の主催による産学連携フォーラム等のイベントをリレー開催として位置づけ、相互に行き来できるきっかけを作る。

(例)・「イベントのリレー開催」をテーマとして、関係者会議のような機会を設定する。

関係機関相互に既存イベントを持ち寄り、目的別に整理して、リレー開催の位置づけを明確にする。この取り組みをきっかけに、相互の研究者や企業が行き来しやすい環境づくりをめざす。

地域を越えて、お互いの研究機関や企業訪問ができる環境を作り出す。

(例)・各機関が主催する交流サロンを通じて、他地域との連携・交流に関する企業の意向を把握する。その後、意向結果に応じて、地域を越えた相互の訪問機会を設定する。また、訪問後の対応が可能なように、関係機関の協力体制を検討し、それぞれの連携窓口を明確化する。

～ヒアリング意見より～

- ・ シーズ発表会の相互開催によって、お互いの学術研究拠点を訪問できるようにすることが第一歩である。

※例えば、「産業界を対象とした分野別の技術シーズ公開会」

ステップ①：関西の各所で技術シーズ公開会が開催されている状況を作る。そして、どこでやっているかメーリングリスト等でわかるようにする。あらゆる所でシーズ公開会を行い、その情報を流すという動きを作り出す。

ステップ②：企業がアクセスしやすいようにする。そのために、ネットワークのコアになる所をそれぞれのリサーチパークで持つ。最低限、共通する機能を持って、企業が相談に行ける窓口を一本化しておく。

ステップ③：企業が相談に来て、シーズとニーズのミスマッチが生じたときに、共同研究や共同技術開発が必要となる。このときに、国の制度を紹介してくれる機能が必要である。また、共同で特許出願できる支援も必要である。

ステップ④：成功事例をたくさん作ってPRする。

これらがイベント的なものではなく、恒常的なインフラとなるような状況を作り出す必要がある。

○コーディネーター人材の充実

⑥コーディネーター人材の育成

コーディネーター人材の育成を担うための全国的な組織としては、JAMBO（日本新事業支援機関協議会）が存在するが、顔の見える交流がしやすい範囲として、関西で一体的に取り組むことが重要である。多くの大学は、まだ数名程度の産学連携コーディネーターしか存在せず、新事業創出を加速させるためにも、コーディネーターをもっと増やしていくことが求められる。また、人材育成の共同実施によって、新事業創出に関する魅力的な地域というイメージ形成にも役立つことにつながる。

【実現に向けた方法（案）】

産学連携コーディネーターの人材育成を関西の総意で取り組む。

- (例)・コーディネーター人材の育成を進めたい関係機関がお互いに調査費用を負担し、関係者による共同研究を実施する。あるいは、ベンチャー育成や産学連携などをテーマに活動している学会やNPOなどと共同で調査を実施する。
- ・ 共同の調査結果を踏まえ、各機関で人材育成に取り組むだけでなく、内容によっては、(社)関西経済連合会等の経済団体とも連携して進める方向を検討する。

～ヒアリング意見より～

- ・ 人材育成のための共同研究を1年間限定で実施してはどうか。
- ・ 分野によって、コーディネーターに求められる役割が異なるが、いずれにしても、コーディネーターはもっと必要である。

～参考～

- 関経連・科学技術委員会「関西におけるコーディネーター育成方策の提案」（平成13年5月）における「コーディネーター育成の必要性」について
 - ・ コーディネーターに求められる要件を明確化し、米国の事例などに学びながら、わが国に適した独自の人材育成方法を確立することが急務である。
 - ・ 中小企業、および大企業の知的財産権部門や技術開発部門等でも、コーディネーターの育成・確保に対する関心は高い。

～参考～

- JAMBO（日本新事業支援機関協議会）
 - ・ 新事業創出促進法の趣旨に基づき、平成11年6月に設立された全国組織。
 - ・ 新事業創出促進法で地域プラットホームに位置づけられた中核的支援機関を一般会員、テクノポリス財団や産業高度化施設を賛助会員とし、その他、JAMBO事業に賛同するフォーラム会員がある。オブザーバーとして、経済産業省と一般会員を有する都道府県及び政令指定都市が加わっている。
 - ・ 全国的な範囲で、IM（インキュベーション・マネージャー）養成研修やIM交流連携事業を実施している。

⑦産学連携コーディネータの交流

今日では、大学も、地域、特に地域の産業界との連携を強める傾向にある。産学連携コーディネータは、各大学やTLO等で設置されてきたが、その規模は少数であり、コーディネータが活発に地域の新事業創出に貢献していくためには、前述の人材育成と合わせて、専門家集団の交流を深めていくことが重要である。

また、大学の地域共同研究センターは、まだ創成期であり、担当者も試行錯誤の中で産学連携に取り組んでいる。そのため、コーディネータ間の情報交流の場を増やすことによって、新事業創出のノウハウを集団として蓄積していく必要がある。

関西TLO、大阪TLO、TLOひょうごの関西における3つのTLOについては、今後設置が進むことになる大学知的財産本部との関係も踏まえ、オール関西での強みを発揮していく交流・連携に取り組む必要がある。

【実現に向けた方法（案）】

関西の産学連携コーディネータに関する情報を共有し、利用できる仕組みを作る。

(例)・関係者会議のような機会を設定し、関西における産学連携コーディネータのリストを作成する。その目的は、一つには、専門領域別に企業が相談したいコーディネータにアクセスしやすくするためであり、もう一つは、コーディネータ相互の連絡を取りやすくするためである。

関西の産学連携コーディネータが一同に会することのできる機会を設定する。

(例)・産学連携コーディネータ間の交流を希望する関係機関が、お互いに開催費用を負担し、交流会の企画・運営をする。

～ヒアリング意見より～

- ・産学連携コーディネータの連携はこれからである。
- ・コーディネータの個人的な人的ネットワークによって、現在でも府県を越えた連携は取り組まれているが、それを組織的に取り組めるように、コーディネータ間の交流や組織間の交流が今後必要である。

～参考～

○ TLO 総合支援 ホームページ

<http://www.kankeiren.or.jp/tlo/>



出所：(社) 関西経済連合会

○技術シーズの活用

⑧知的資源のデータベース化と活用の拡大

I I S (アイ・アイ・エス：新事業創出機構) の I S C (イノベーション・シーズ・センター) は、技術シーズのプラットフォーム化に取り組んでいる。関経連の会員企業向けサービスが中心であるが、全国的にシーズを集めており、この取り組みを地域全体に活かし、多くの新事業創出、産業活性化に結びつけることが期待される。

【実現に向けた方法（案）】

I I S の I S C を関西共通のプラットフォームとして活用するために、シーズの集積をさらに高める。

(例)・I I S 独自の普及活動以外に、他の関係機関主催のイベントにおいて、I I S の活動報告を依頼し、I S C の普及・活用に努める。

I S C のシーズ利用について、地域の商工会議所などとの連携をさらに強める。

(例)・行政を仲介として、各商工会議所とI I S との協力の可能性について個別に協議を進める。

～参考～

○ I S C (Innovation Seeds Center)

<http://www.iis.or.jp/iscdb/plsql/pkgISC.Top>

ISC Top

ここでは、最新のシーズ情報を表示しています
シーズ番号をクリックすると詳細な情報がご覧になれます

* Acrobat Readerのバージョン6.0以上を使ってご覧下さい。

最新登録シーズ(2002.10.01以降登録分)

前頁 1 2 3 4 5 6 7 8 次頁

s008067 (2003.02) アイ・アイ・エス(EEネット事務局)
【販路拡大】Dフンキー(加熱蒸気発生装置)

s008066 (2003.02) 科学技術振興事業団
蛍光免疫分析方法及び装置

s008065 (2003.02) 科学技術振興事業団
積層構造を用いる単電子トンネルトランジスタ

s008064 (2003.02) 科学技術振興事業団
ポリアリーレン及びその製造方法

s008063 (2003.02) 科学技術振興事業団
カルボニル化反応方法

s008062 (2003.02) 科学技術振興事業団
シクロヘプタジエン誘導体の合成方法

出所：アイ・アイ・エス

○インフラ整備に関する共通課題の解決

⑨国際的な研究・生活環境の整備

産業振興の面だけでなく、生活の質的向上も含めて、新事業が創出される環境としての必要なインフラ整備に関する情報交換に取り組む必要がある。

特に、地域間の移動時間を短縮し、大容量の情報交換を迅速に進めるためには、学術研究拠点間や大都市地域との道路整備・情報インフラの整備などについて、協調して整備に取り組む必要がある。

また、世界から多くの研究者や企業が集まる地域とするためには、住環境や教育環境等の面においても、充実させる必要がある。

【実現に向けた方法（案）】

海外の研究者や留学生が関西で必要としている環境の整備に取り組む。

- (例)・誘致に関心のある関係機関と外資系企業の誘致活動を展開する「関西パートナーシップ協議会」等が共同で調査研究を実施する。
- ・調査結果で明らかになったニーズの高いインフラについて、既存制度が障害になる場合には、自治体提案の特区構想として対応を検討する。

～ヒアリング意見より～

- ・世界で一流の研究者が集まれる、集まりたい所とするためのインフラ整備（住環境、教育環境など）が必要である。
- ・研究者の住環境・教育環境、留学生のための賃貸住宅の整備などが必要とされている。

～平成 13 年度播磨・北摂地域連携整備計画調査 合同検討部会意見より～

- ・諸外国から世界的に優秀な人材を関西圏に呼び込むというのが、連携の大きな共通目標である。そのためには、呼び込みたい人のニーズを把握することである。それは、やはりアンケートなどしっかりと調査して分析しなければならない。

4. 本調査の成果と今後の展開

〈本調査の成果〉

本調査は、関西圏にある学術研究拠点の集積性に着目し、この集積性を積極的に活用して、その連携性を高めることにより、関西圏が直面している産業及び都市再生を推進していくための具体方策を探ることが調査の主眼であった。この趣旨を踏まえて、連携・交流及び新産業創出が活発な研究開発拠点の実態を把握するとともに、新規に創業した起業家等の実態把握を行い、連携・交流促進のための研究開発拠点間ネットワーク形成の具体策について検討を深めることとした。

こうした取り組みと検討を通じて、概ね次のような成果が得られた。

- ① 現在、関西においては、国及び地方公共団体、大学、中核支援機関、経済団体と民間企業などが、知的クラスターや産業クラスターをはじめ各種の共同研究・産学連携等の取り組みを活発に展開しつつあり、新事業創出につながる芽も生まれている。
- ② しかしながら、こうした取り組みは、全体として学術研究拠点レベルでの取り組みにとどまっており、府県を越えて関西レベルでの連携した取り組みには至っていない状況にある。このため、学術研究拠点それぞれの特性とポテンシャルを最大限に生かしながら、学術研究拠点相互の連携性を強め、高めることによって、関西圏として総合力の発揮しやすい状況を創り、関西圏の産業再生と都市再生につなげていくことが強く求められている。
- ③ 上記の認識を踏まえて、学術研究拠点それぞれの整備と発展にとってメリットがあり、連携することによってお互いがさらにポテンシャルを高めることができるような具体的な連携ニーズを関係者へのヒアリングなどを通じて発掘したところ、大きくは、4つの連携ニーズが明確になった。

第1は、関西圏にある学術研究拠点が共通してめざすべきビジョンや理念（「関西知識回廊」など）を明確にすること、**第2**は、関係者の間での人的交流を図り、共通するテーマでの情報発信を活発にしていくこと、**第3**に、研究交流やコーディネーター人材の育成さらには技術シーズの公開などにより新たな事業創出に向けた取り組みを強めること、**第4**に、学術研究拠点に共通する国際的な都市生活環境の整備と交通などインフラの充実を図っていくこと。

〈今後の展開〉

本調査の成果を踏まえると、関西の学術研究拠点等のネットワーク形成に関する今後の展開方向としては、概ね次の3点にまとめることができる。

① 関係者の日常的な情報交流と事務局機能の確立

今回、調査の一環として「関西の学術研究拠点の連携推進をめざす関係者会議」を企画開催した。会議の準備過程で、コーディネータにお願いした今田哲氏（関西ベンチャー学会副会長、前奈良先端科学技術大学院大学教授）と吉川和広氏（（財）関西空港調査会理事、京都大学名誉教授）には、報告者や出席者の推薦、会議のシナリオなどについて適切なアドバイスをいただき、関係者会議を有意義なものとすることができた。会議に参加された方々から、関西にある学術研究拠点それぞれにおいて取り組まれている内容について相互に情報をもっと交流したいとの意向も多く出された。

こうしたことを踏まえて、今回のような関係者会議を定期的を開催することを通じて、関西にある学術研究拠点に係わりを持つキーパーソンが日常的な情報交流を気軽にかつ頻繁にできるようにしていくことが期待される。そのために、関係者会議のテーマ、時期、主催者、開催場所などについて検討していくことが必要である。同時に、日常的な情報交流のハブ（要）の役割を担う事務局機能を確立していくことも重要な課題である。

このような関係者会議を進めるために、まずは、今回の会議参加者に対して、会議の内容及び進め方に対するフォローアップ調査を行い、よりよい進め方を検討するとともに、今回は不参加であった関係機関や学識経験者に対しても、個別ヒアリング等を実施し、関係者が積極的・主体的に関われるような会議とすることの検討が必要である。

② 共通するテーマでの連携事業の企画と実施

学術研究拠点では、それぞれにおいて、行政、大学、中核的支援機関、経済界や民間企業などによる濃密なコミュニティが形成され、学術研究活動の発展、産業化に向けたさまざまな取り組み、都市環境やインフラの整備などが進められているが、学術研究拠点の枠を越えてそれぞれが本音で連携に取り組めるテーマを明確にすることが極めて重要である。また、ニーズに基づいてできるところから連携事業に取り組み、成果を積み重ね、信頼関係の構築と仕組み（システム）の確立を図っていくことが求められる。

具体的には、本調査を通じて明らかになった以下のテーマについて、関係者の意向を把握しながらそれぞれの連携の内容を煮詰めていくことが必要である。その場合、本調査で提起した「実現に向けた方法（案）」を題材の一つに、関係者会議の場などで、個別に取り組みを検討することが考えられる。そして、テーマごとに、時限的な実施検討プロジェクトチームを作り、参加者の主体的な活動によって、実現化を図っていく方法が考えられる。

○情報の共同発信（ホームページを活用した情報の発信、対外的PRのためのパンフレットの作成など）

- 研究交流のための共同企画（産学連携フォーラムのリレー開催、企業等の相互訪問が可能な協力体制の構築など）
- コーディネーター人材の育成と交流
（科学技術コーディネーター、産学コーディネーター、都市間コーディネーター）
- 国際的な研究・生活環境とインフラ整備（交通体系、情報ハイウェイ等）に係る課題解決に向けた調査・検討

③ 持続的な連携組織（プラットフォーム）の確立に向けた取り組み

上記①②などの取り組みを積み重ねることを通じて、関西圏にある学術研究拠点に係わりを有する関係主体と関係者が、関西レベルで持続的に連携していけるようなプラットフォーム（ソフトインフラ）を確立していくことが期待される。

このプラットフォームは、社会的使命（ミッション）を明確にし、既存の行政や企業などの組織に制約されずにニーズに応じて機動的に動けるようにすることが求められる。国や地方公共団体、大学、中核的支援機関、TLO、経済団体などとの連携と支援をベースにしなが、学術研究拠点に係わりを持っている関係者（キーパーソン）を主体に取り組んでいくことが想定される。

持続的な連携組織とするためには、関係者個人が主体的・積極的に参加することの「思い」と同時に、仕組みづくりが求められる。例えば、学会組織などのように、関係者が会員として登録して、組織を会費制で運用し、必要性が強いテーマごとに研究会等を組織して、プロジェクトの企画段階から参画できるような組織をめざすことが求められる。

参 考 资 料

○ヒアリングの記録

「研究開発拠点の役割分担、連携等に向けた取り組みについて」

【対象者】

- ・ 学識経験者 A
- ・ 学識経験者 B
- ・ 学識経験者 C
- ・ 学識経験者 D
- ・ 中核的支援機関 E
- ・ 中核的支援機関 F
- ・ 中核的支援機関 G
- ・ 京都市
- ・ 神戸市

【ヒアリング項目】

1. 関係者会議の考え方・進め方について
2. 中核的支援機関等の連携テーマについて
3. 関係者会議後の展開について
4. その他

注： 本ヒアリング調査では、ヒアリング先によって、連携の現状などを聞いているところもあり、必ずしもヒアリング項目どおりの質問（回答）とはなっていない。

したがって、本資料は、ヒアリング実施機関の責任により、ヒアリング項目に照らして再整理を行ったものである。

1. 関係者会議の考え方・進め方について

- 「関西知識回廊」のねらいを明確にし、呼びかける仕掛けをつくる
 - ・ 「関西知識回廊」という言葉が、2000 年の都市再生推進懇談会で提唱されて以降、ほとんど使われていないと思われる。
 - ・ 「関西知識回廊を進めよう」ということを発言力のある人に呼びかけてもらう仕掛けが必要である。
 - ・ しかし、言葉だけが先行して、地に足がつかない状況ではいけない。呼びかけると同時に、関西知識回廊のねらいを鮮明にしておく（していく）必要がある。
- 大学の産学連携に向けた取り組みを今回の知識回廊にうまく結びつける
 - ・ 例えば、知的クラスターでは、関西 4 地域で個別に取り組んでいるが、これらが集まって取り組むということも必要ではないか。相互に関連性を持って、情報発信をすることも大事。
 - ・ また、知的クラスターだけでなく、大学の COE の取り組みについても、この知識回廊に絡めていければ良いのではないかと。
 - ・ ただし、COE のプログラムの中に、「知識回廊」でねらっている都市再生や産業再生に持ち込めるテーマがあれば、だが、先駆的な研究実績がどれだけあるかは、例えば、京大の松重先生など先端科学技術の研究者に個別に聞いてみないと分からない。
 - ・ 各大学が研究していることに、今回の取り組みが結びつけられるかが大事。
 - ・ そのようなことを進めていくことによって、出席対象者も整理されてくる。方向性を絞った方がいい。
- 関係者会議の対象を明確にし、シナリオを作り出す
 - ・ 関係者会議をドライビングフォースとして位置づける場合、そのねらいは、どこにあるのか明確にする必要がある。
 - ・ 学術の部分でのプラットフォームづくりか、あるいは行政のような足元の部分におけるプラットフォームを作るのか。または、(財) 関西文化学術研究都市推進機構のように、大学、産業界、行政が集まって、より広域的な地域のドライビングフォースを作り出すのか、明らかにしておくことが重要。
 - ・ 世の中の制度や仕組み、システムの議論であれば、「行政」がターゲットになる。具体的な学術研究であれば、「大学や研究者」が対象になる。
 - ・ また、国立大学が独立行政法人化するとき、どのように動くのかも注目しておく必要がある。うまくいけば、大学が地域との関わりを持つとするシナリオと、今回の知識回廊をうまく結びつけることができるかもしれない。その意味で、国立大学の関係者にもヒアリングをしてみた方がよい。
 - ・ 川上（学術研究）か、川下（産業化、都市再生）か、あるいは両方を対象にするのか。

いずれにしても、シナリオを描く必要がある。

- このフォーラムを開催するまでに全部のシナリオを作れなくてもよい。場合によっては、フォーラムの中でシナリオを作っていくことになるかもしれない。シナリオが必要であるという意識を持っていることが大事。

○ その他

- 他のリサーチパーク（北大阪や神戸、光都など）の関係者で、オール関西で物事を見られる人にも入ってもらい必要がある。
- 北大阪のバイオメディカルクラスターの仕掛け人は、バイオにもものすごく強い民間人であると聞いたことがある。そのような人に、どう仕掛けられようまくいくのか、成功の秘訣が聞ければ面白い。

3. 関係者会議後の展開について

○ 継続的な取り組みとするための方向性を示す

- このような取り組みを1回限りで終わらせないためには、実際の担い手を発掘し、組織化していく必要がある。
- 継続性については、国土交通省とも議論をしながら、決めていく必要がある。

1. 関係者会議の考え方・進め方について

- 今回のようなテーマで関西で一緒に取り組もうという動きはあまりない
 - ・ 関西では、EUのような連携でのディスカッションはあまりない。
 - ・ 全体として網を掛けるようなビジョンが無い。
- 他の動きとも連携して取り組むことが大事
 - ・ バイオ情報ハイウェイなど、先行の動きも、関係者会議とリンクさせていくことが大事。

2. 中核的支援機関等の連携テーマについて

- ベンチャー・インキュベーションの活動は、狭い範囲が基本
 - ・ ベンチャー・インキュベーションは、狭い範囲での活動が基本である。技術は属人的に動くので、あまり広域的に、ここの企業とあそこの大学を結びつけようということにはなりにくい。
 - ・ ただし、オーバーフローしたところで、広域的につなぐことは出てくるかもしれない。
 - ・ 人と人は1回会っただけではダメで、最低3回ぐらい会って、やっと一緒にできる。
- 人材育成といった共通の目的を持って、共同作業で一緒に作り出すプロセスが大事
 - ・ 共通の目的を持って、共同作業で何かを作り出すことが大事である。
 - ・ 例えば、アメリカのAUTM（大学技術管理者協会）では、大学の技術移転をどうしようかと、それぞれの大学の管理者が悩んでいた時、データベースを共同作業で作った。それを基に技術移転のディスカッションが進み、相互啓発して専門家のスキルが上がっていった。また、そのような取り組みが社会的にも認知されて、技術移転管理者が専門職として高められ、若い人にとってもやりがいのある仕事となった。
 - ・ この事例にあるように、例えば、「若い専門家を育てる」という共通の目的を持って取り組むことが大事であり、そのプロセスが重要である。
 - ・ このような技術管理者は、今、日本で言われているMOTに結びつく。
 - ・ これは、バイオやナノなど領域によって異なるが、そのことは多様な集積がある関西でこそ可能ではないか。

3. 関係者会議後の展開について

- ・ 会議を通じて、具体的な検討テーマを見つけだし、タスクフォースで1年間、共通意識を持って一緒に働いてみる必要がある。

1. 関係者会議の考え方・進め方について

○ 知識回廊の理念・イメージの共有が必要

- ・ 知識回廊の理念をみんなで議論して考えていく必要がある。
- ・ ただし、理念付けをしても、すぐに動くものではない。連携というよりも、大きな集積を作るという考え方が大事。集積ができてくれば、自ずと連携が生まれてくる。一つ一つの取り組みが、お互いに触手を伸ばして、大きな集積を伸ばしていくイメージ。
- ・ 直接に連携をしなければならない、ということではない。核作りが必要で、成功することによって、周辺に産業が貼りついていく。
- ・ 回廊は一本の線というイメージではなく、広域帯である。
- ・ 今回のような取り組みは、都市計画のように、青写真を書いて進めていくということにならない。

2. 中核的支援機関等の連携テーマについて

- ・ ソフトな連携方策は時間をかけて醸成していかなければならない。
- ・ 民間が動きやすいように進めていくことが大事である。
- ・ 世界に対して発信していこうということが重要。今、出てきている動きを加速する必要がある。

3. 関係者会議後の展開について

- ・ スーパーバイザーのような横断的な組織・機関を誰かが作る必要がある。

4. その他

- ・ 連携の取り組みを一覧表で整理しているが、縦軸に地域の取り組み、横軸に産業（業界）の取り組み、というように、全体での知識集約的なものをマトリックスで示してはどうか。
- ・ 可能であれば、都市再生による民間の動きを調べる必要がある。特に、都市再生で掲げている科学技術の重点分野の動きについて調べてはどうか。

1. 関係者会議の考え方・進め方について

○ 会議の性格

- ・ 参加者が自由に話し合えるような関係者会議になればいい。
- ・ 参加する人にどのくらい当事者意識を持ってもらえるかが大事。

○ 参加者

- ・ 任意団体の「協会」的な組織で、実質的に動いている人に集まってもらうことが大事である。特に、大学の地域共同研究センターなど産学連携をしている機関あるいは TLO に参加してもらってはどうか。

2. 中核的支援機関等の連携テーマについて

- ・ インキュベーション・マネージャーの育成は、大学でもあまり取り組まれていない。
- ・ アメリカの MOT は、最近 10 年間でたくさん増え、世の中に理解されつつある。
- ・ 大学の地域共同研究センターや TLO などでは、担当になった大学の先生自身が困っている状況であり、産学連携に取り組んでいる先生たちの交流も必要ではないか。
- ・ 1年に1回といわず、知識を持ってきてもらい、成功した人・事例から見習うことが必要である。

3. 関係者会議後の展開について

- ・ 形式的にでも「会員」になってもらう必要があるのではないか。
- ・ 国土交通省の補助金というのではなく、会費を払ってでも参加してもらうことができればよい。
- ・ サミットで持ち回りというのは、関西サイエンスセミナーでも取り組んだが、形式的になってしまう恐れがある。
- ・ 参加している中核支援機関等の関係者が、「自分たちが」という当事者意識の仕組みを作ってほしい。

4. その他

- ・ 民間研究所の研究シーズが共有化されていないという課題がある。本来、「①前競争的な時期」、「②競争的な時期」、「③ポスト競争的な時期」という3段階にきちんと線引きをし、区別して取り組めば、共有化は可能である。すなわち、「②競争的な時期」では企業秘密の部分が多く、知識の共有化は難しいが、「①前競争的な時期」であれば、共同して取り組むことで、グローバルスタンダードを確立できる可能性が高まるし、「③ポスト競争的な時期」であれば、途上国への技術移転などにも活かすことができる。そういった考え方を整理して、共同研究や連携を進める必要がある。

1. 関係者会議の考え方・進め方について

○ 関係者会議の全体像を明確に

- ・ 関係者会議の全体像をはっきりさせることが大事である。
- ・ 関西という括りで取り組むのであれば、現時点であれば、関経連が取り組んでいることにつながるのではないか。
- ・ 経済産業省や JANBO の取り組みと今回の取り組みのすみわけをどうするかが難しい。ただし、都市再生という言葉になると、経済産業省の取り組みと違いが出てくるかもしれない。

○ 参加者

- ・ 大学は参加しないのか。知識回廊というのであれば、大学の参加も必要だと思う。
- ・ 中核的支援機関について、地域プラットフォームで認定されている団体とそうでない団体がある。もし、認定されている団体を集めるのであれば、経済産業省の取り組みのような気がする。
- ・ 産学官+財の中で、それぞれの立場から、話してもらうという方法も有意義であると思う。

○ 報告内容について

- ・ 京都の産業振興に関する取り組みを報告するとき、京都府の取り組みと京都市の取り組みをどのように整理するのか。
- ・ 地域プラットフォーム事業の報告となると、他の自治体でも実施している面もあるので、テーマとしてふさわしくないかもしれない。

2. 中核的支援機関等の連携テーマについて

- ・ サイエンスセミナーなどは持ち回りで実施しており、今、どんな動きをしているのか、調整をしておく必要がある。
- ・ 近畿経済産業局のもとに中核的支援機関等が集まったり、京都市と京都府の関係機関の集まりなどもある。また、全国的な取り組みであるが、堀場氏が代表幹事になっている JANBO も、連携組織としてある。
- ・ これまでも、定期的ではないが、交流や情報を得たり、視察会に参加したりということはある。しかし、関西全体として、定期的にとり組みはできていない。
- ・ 企画案にあるような、知識回廊の理念とインキュベーション・マネージャー育成の話の両方をするには格差があるように感じる。

1. 関係者会議の考え方・進め方について

- ・それぞれの報告について、京都・大阪・兵庫でバイオに絞る方がいいのか、それとも、ナノ・バイオ・ものづくりのように分野を分けた方がいいのか。ただし、分野を絞ってしまうと経済産業省のフォーラムのようになってしまう感じもする。

2. 中核的支援機関等の連携テーマについて

○ 住環境や教育環境の整備

- ・ 関西では、研究者の住環境、教育環境や留学生向けの賃貸住宅が足りないという点も、国土交通省の取り組みという視点から議題に交えてはどうか。

○ TLOの連携

- ・ TLOの連携はよくいわれていることだが、実際はこれからであり、今後の議論であってもよいと思う。

○ 海外企業に対する関西の窓口の一本化

- ・ 海外の企業が関西の情報を見たいとき、窓口が一本化していることが大事である。

○ まちづくり、都市基盤インフラの整備に向けて

- ・ 国土交通省が主催であるならば、科学技術の産業化だけでなく、プラス、まちづくりや都市再生、あるいは都市基盤の整備などにつながればいいのだが。
- ・ 情報インフラをつなぐことは国土交通省で取り組まないのか。この点は、他の機関も必要性を感じていると思う。

1. 関係者会議の考え方・進め方について

○ 関係者会議の考え方

- ・ 関係者会議の位置づけは、それぞれの取り組みを後押しするものにしてはどうか。
- ・ ネットワークのマインドを形成することが必要である。

○ 知識回廊のイメージ

- ・ 関西文化学術研究都市を作った時の広域連携の考え方を関西全体にも広げていくイメージが思い浮かぶ。すなわち、双発的な動きを作ることにつなげる必要がある。
- ・ 知的クラスターや産業クラスターという壁を取り払う、関西クラスターとして打ち出すということを最初に書くと、国土交通省の取り組みになってくるのではないかと。

2. 中核的支援機関等の連携テーマについて

- ・ ビジョンの中に具体的な柱が1つでも必要である。
- ・ 広域連携の取り組みについては、関経連でもある程度取り組んできている。例えば、KC（関西広域連携協議会）でも色々取り組んでいる。企業誘致の面では、関西パートナーシップ協議会という組織による活動もある。人材育成については、昨年12月に公表した関西産業競争力会議の提案で、エグゼクティブディレクターの必要性などに触れている。
- ・ 広域連携を考える場合、都市基盤インフラの整備も必要になってくる。
- ・ リサーチパークが、今、核になってやっていること（バイオや自動車など）を2つに区別して考える必要がある。すなわち、①比較優位を伸ばす分野と②比較劣位だけれども戦略的に取り組まねばならないものに分けて戦略的に取り組む必要がある。
- ・ 関西にJSTが来るので、知的交流の情報センター＝情報交換核として位置づける必要があるのではないかと。
- ・ 知的戦略支援機構なども組み込みながら取り組んではどうか。

1. 関係者会議の考え方・進め方について

- ・ 地方自治体の関係者を集めようとするならば、関経連や近畿経済産業局などの国の機関から声をかけなければ集まりにくいかもしれない。誰が呼びかけるのかが大事である。

2. 中核的支援機関等の連携テーマについて

- ・ 隣の地域の情報というのは、あまりよくわからないのが実情であり、その意味では、関係者間の情報交流は意義があると思う。

4. その他

○（財）京都高度技術研究所（ASTEM）について

- ・ 京都市内の産業振興には、京都市から ASTEM を通じて活動している場合と、京都市単独で取り組んでいる場合がある。
- ・ ASTEM は平成元年に設立され、元は研究所機能だけだったが、平成 11 年から新産業部が設置され、地域プラットフォームに取り組んでいる。
- ・ 企業 OB も活躍してもらおう仕組みを作って ASTEM を運営しており、常勤は少ないが、非常勤で、みな京都のためにという思いで活動している。

○ 産業振興の京都モデル

- ・ 国の補助金は府県を通じての面が多く、政令指定都市では単費での対応が多かったのものでその分、自由に使えた。その点からも、京都モデルといえるような産業振興策が生まれたといえる。
- ・ 京都市目利き委員会は、委員の役割が重要である。堀場氏や稲盛氏など、京都生まれのオーナー経営者がベンチャーを育てようという思いをもって集まっている。また、そういった民間の経営者の意見を吸収しやすい土壌が京都にはあると思う。

2. 中核的支援機関等の連携テーマについて

- ・ マネージメントする人材が一番必要だが、その場合、技術のわかる人、経営のわかる人など、それぞれ異なる。医療の場合、現在、企業と連絡できる医者が重要な役割を果たしている。
- ・ 東京に対する大阪や関西というのではなく、東京とは違った土俵で頑張っていかなければならない。
- ・ ブロードバンドで東京一極集中が加速しているのは事実だが、それでも、例えばHPを作れば、全国からヒットすることにつながる。

4. その他

○ 神戸医療産業都市構想について

- ・ 震災後10年(H17)を目途に神戸医療産業都市構想を進めてきたが、コアになる中核施設は今春にほぼ完成する。
- ・ ①研究成果の医療現場への橋渡し、②起業化育成、③医療関連の人材育成の3本柱で進めてきているが、今年の前半で初期の段階は概ね目途がついてきた。
- ・ 神戸医療産業都市構想の全体の企画や政策は、神戸市を中心として動いており、先端医療振興財団とも一体的に取り組んでいる。

○ 都市再生プロジェクトに関連する大阪府との連携について

- ・ 都市再生に位置づけられたことで、大阪府側との行き来もあり、産業技術総合研究所のティッシュ・エンジニアリング・センターが尼崎にあるので、両者が会うには中間地点でよい。

○ TLOに関する連携について

- ・ NIROにTTC(技術移転センター：大企業の特許・技術シーズを中小企業に移転、技術移転後の事業化支援)やTLO(大学技術の発掘、ライセンス化、事業化)がある。
- ・ 現在のTLOではなく、バイオに特化したTLOを作る方向で検討も進めており、大阪側にも、ライフサイエンスに関するTLOをつくらないかと大阪府に投げかけている。

○ 関西における広域連携について

- ・ 地方自治体は、その役割から、どうしてもエリアを越えての取り組みというのは難しい。
- ・ 3大学(京大、阪大、神大)であれば、府県境を越えての活動は行いやすいと思う。